

総合計画策定基礎資料

第1章 策定の趣旨と役割

第2章 計画策定の背景

第3章 本市を取り巻く政策課題の整理

第1章 策定の趣旨と役割

1 策定の趣旨

本市は、計画的かつ安定的な行財政運営を行っていくため、2008年（平成20年）3月に「つくばみらい市総合計画（基本構想、基本計画）」を策定、2012年（平成24年）3月に「つくばみらい市総合計画新基本計画」を策定しました。

本市における状況は、日本における人口減少社会への対応、地方分権による権限の移譲、少子高齢化の急速な進展、市民ニーズの多様化、さらには、東日本大震災や関東・東北豪雨等の経験を踏まえた新たな自然災害への対応など、これまでに経験したことのない様々な課題に直面しています。

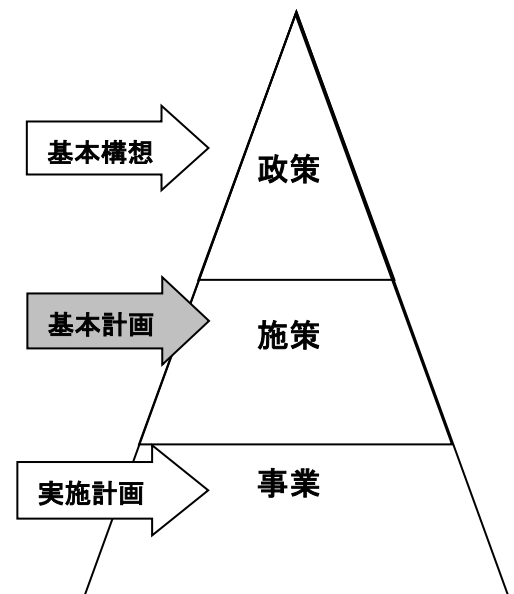
本市では、こうした社会経済環境の変化に的確に対応するとともに、魅力あるまちづくりを進展するため、計画的かつ安定的な行政運営を行っていく必要があります。

そこで、今後の時代の潮流、社会情勢の変化、財政状況等を勘案した上で、「つくばみらい市総合計画条例」に基づき、市民と行政のまちづくりの行動計画となる次期つくばみらい市総合計画を市民参画の下、策定するものです。

2 計画の構成

総合計画は基本構想、基本計画及び実施計画で構成しています。

- (1) 基本構想 （10年間）
2018年度（平成30年度）～2027年度
本市の行政を総合的かつ計画的に運営するために、将来像と目標を明らかにします。
- (2) 前期基本計画 （5年間）
2018年度（平成30年度）～2022年度
将来像を実現するために、具体的に推進すべき施策を体系的に明らかにします。
- (3) 実施計画 計画期間は3年間（毎年度ローリングする）
基本計画に示した施策に対応する事業の具体的な計画です。

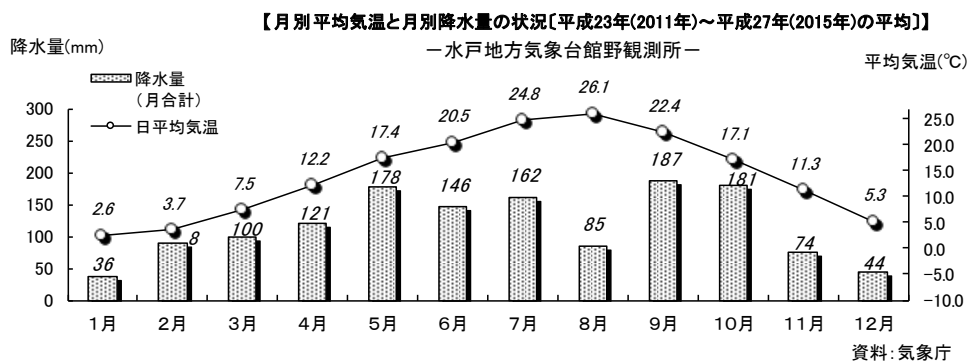
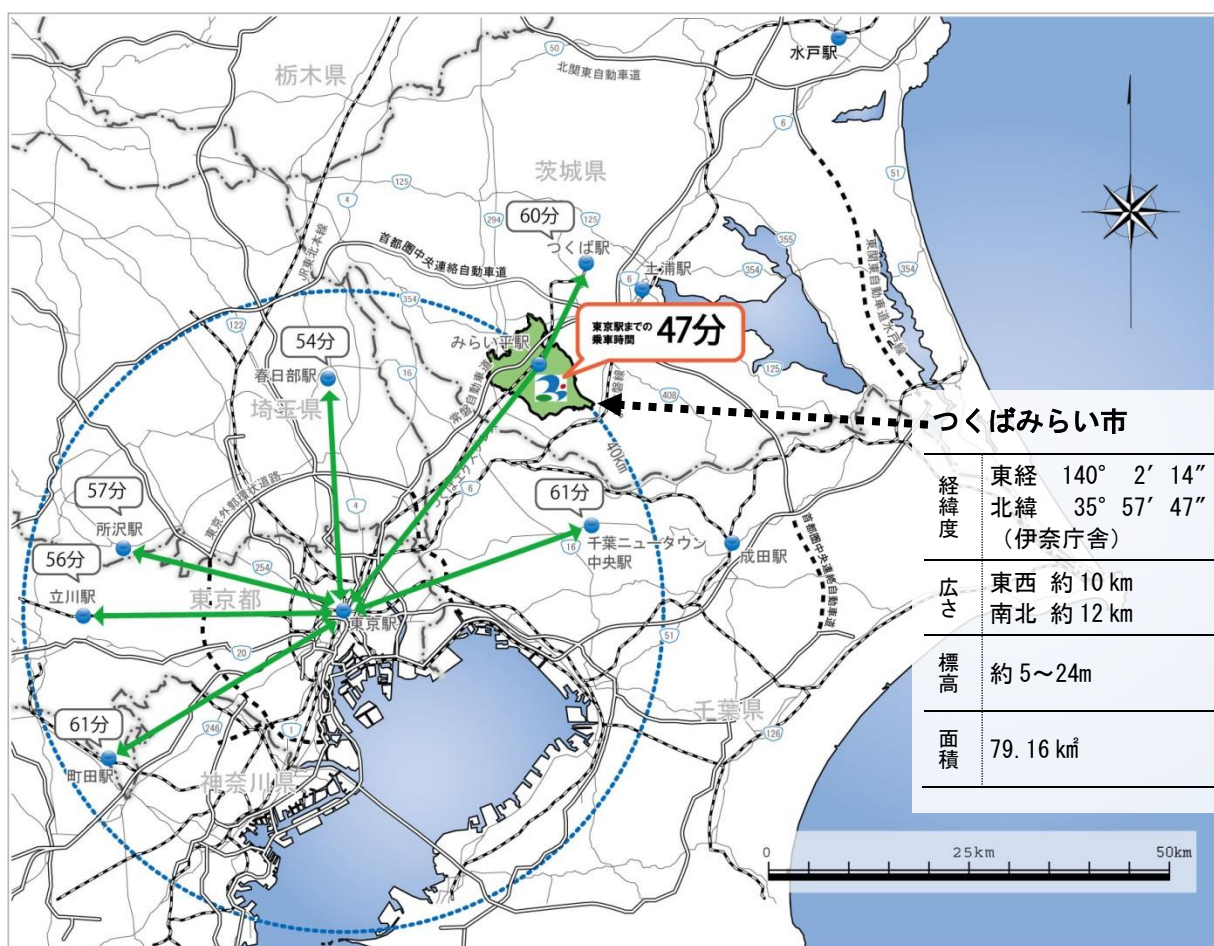


年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	
基本構想	←—————→										
基本計画	←—————→ 前期基本計画					←—————→ 後期基本計画					
実施計画	←————→			←———→		←———→		←———→		←———→	
	3年間の実施計画を毎年度ローリング										

第2章 計画策定の背景

1 位置・地勢・気候等の条件

本市は、茨城県の南西部に位置し、都心から40km圏に位置しています。東はつくば市と龍ヶ崎市、西と北は常総市、南は取手市と守谷市にそれぞれ接しており、市域面積は79.16km²（東西約10km、南北は約12km、標高約5～24m）となっています。市内に谷和原インターチェンジを有する常磐自動車道、西部を南北に通る国道294号、北部を東西に通る国道354号、常磐自動車道とほぼ並行するようにつくばエクスプレス（みらい平駅）、本市を南北に通る関東鉄道常総線（小絹駅）などの幹線交通網が各都市を結ぶ、恵まれた立地条件となっています。つくばエクスプレスの開業により、みらい平駅から東京駅までは47分（乗車時間のみ）となり、都心までの移動時間が短縮されています。



2 本市に影響を与える様々な時代潮流

(1) 本市を取り巻く時代の潮流

<低成長時代のまちづくりに向けた仕組みづくり>

人口減少・少子高齢化の時代が現実のものとなる中、人々のライフスタイルに合わせた豊かな社会を形成していくため、低成長時代の中で持続するまちづくりが求められています。

① 魅力あふれる地方の創生による人口減少社会の克服

2014年(平成26年)5月に民間研究機関の「日本創成会議」が公表した、全国の約半数に当たる896市区町村が消滅可能性があるとのレポートは、全国の地方自治体に衝撃をもたらしました。人口減少や高齢化は、国内需要や労働力人口の減少などによる経済活動の縮小、地域コミュニティの崩壊、社会生活基盤の劣化につながると懸念され、消滅可能性の原因になるとの指摘もなされています。そのため、魅力あふれる地方を創生し、人口減少を克服することが課題となっています。

② 価値観と暮らしの多様化

人々の価値観は量よりも質の豊かさを、物の豊かさよりも心の豊かさを重視する方向へと変化してきており、社会との関わり方や家族の在り方などのライフスタイルの多様化が進んでいます。このような社会の変化の中で、家庭や地域生活などにおいて多様な生き方が選択・実現できる社会を求める声も大きくなってきており、官民一体となって仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を実現していくための対応が求められています。

③ 公と民の新たな関係構築の機運の広がり

2000年(平成12年)の「地方分権一括法」の施行以降、国から地方へ、広域自治体から基礎自治体への「権限移譲」と、国の法令による義務づけ・枠づけの見直しなどの「規制緩和」が進んでいます。地方自治体は様々な主体と協力関係を築き、地域の実情に即した効率的かつ自主的な行政運営を実現することが求められています。さらに、地域主導型への転換と歩調を合わせるように、社会の成熟化、社会への貢献意識の高まりなどを背景に、市民と行政の協働の領域の拡大が進んでおり、行政運営やまちづくりへの市民参画機会は拡大する傾向にあります。



■NPO 法人城山を考える会主催イベント



■まち・ひと・しごと創生

＜ボーダーレス化する社会への対応＞

急速な技術革新を背景とした情報通信分野の発展は目覚ましく、社会経済の仕組みも大きく変化し、様々な局面においてボーダーレス化が進んでいます。さらに、地球温暖化が要因とされる気候変動など地球規模での環境問題が顕在化しています。

① 経済構造の変化とグローバル化の進展

世界経済の結びつきが深まるグローバル化が進展する中、アジアの新興国の成長等により様々な分野において国際競争が激化しています。こうした中、投資の国際的な相互交流やT P P（環太平洋パートナーシップ）、R C E P（東アジア地域包括的経済連携）等の検討に代表されるように経済連携の強化等によるヒト・モノ・カネ・情報の交流の拡大に対応しながら、地域経済の活性化、事業者間の連携による新たな市場への展開など、民間事業者が積極的に事業展開できる環境を整えることが求められています。

② 自然災害や環境・エネルギーなど地球規模でのリスク変化

近年、地球温暖化の進行や生物多様性の危機など地球規模での環境問題が非常に深刻となっています。また、極端化する気象現象による災害の頻発化・激甚化、PM2.5による国境を越えた大気汚染など、かつてなかった環境問題が生じてきており、地球環境保全対策は喫緊の課題となっています。

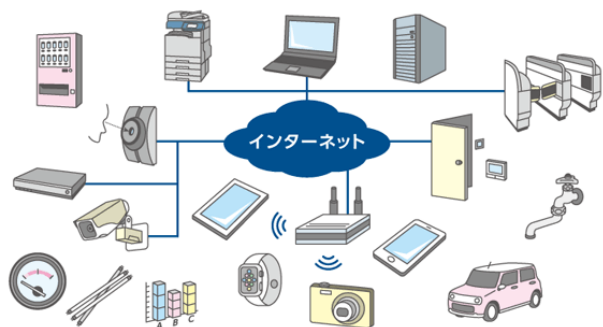
さらに、福島第一原子力発電所事故以降、環境とエネルギー安定供給の確保と経済が調和した低炭素社会の実現を求める声が大きくなってきており、各国と連携を図りながら、環境負荷の少ないエネルギー政策を展開していくことが重要となっています。

また、新型インフルエンザ・デング熱・エボラ出血熱など感染症の不安も広がっており、日常的な生活の範囲にまで、グローバル化による様々な脅威が増えてきています。

③ 科学技術の革新的進歩

「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながる「ユビキタスネットワーク社会」は21世紀初頭から構想されていましたが、近年、急速に現実化が進んでいます。スマートフォンなどのデバイス（端末）技術、「モノ」のインターネット化（I o T技術）の進展、ワイヤレスなどのネットワーク技術、クラウドなどのプラットフォームやビッグデータなどを活用したサービスの進展が進み、経済活動や日常生活などのあらゆる分野で変化をもたらしています。

このように、情報通信ネットワークの高度化・多様化が加速する中で、社会の情報化もこれまでにない速さで進展していることから、成熟・安定型社会への転換期に求められる様々な課題を解決するツールとして、積極的に利用していくことが期待されています。



■ 「モノ」のインターネット化（I o T技術）のイメージ

(2) 茨城県における本市の位置づけ

本市が属する茨城県には44市町村(32市10町2村)の自治体があり、茨城県では総合計画をはじめ関連諸計画においては、県土を「県北山間」、「県北臨海」、「県央」、「鹿行」、「県南」、「県西」の6つの地域に区分しており、本市は「県南」に分類されています。

「県南」は、東京圏に近接し、常磐自動車道、JR常磐線、つくばエクスプレスなどの交通体系の整備を背景に都市化が進展する一方、筑波山や霞ヶ浦をはじめ、広大な水田が広がる自然環境を有する地域です。ロボットやナノテクなどを中心とした世界最先端の研究開発拠点から新事業・新産業が創出され、科学技術が日常生活に溶け込んだ快適な都市空間を形成していく地域であるとともに、安定した水田農業経営の確立や多様なアグリビジネスの発展による特色ある農業が展開されています。自然と都市が調和する魅力的な生活環境や東京圏と結びついた国際交流空間が形成されており、積極的に展開していく地域としての役割を持っています。

(茨城県総合計画「いばらき未来共創プラン」より)

茨城県総合計画「いばらき未来共創プラン」〔計画決定 2016年(平成28年)3月28日〕

茨城県においては、急激な人口減少や超高齢化の進行、社会経済のグローバル化、情報通信技術等の劇的な進歩など社会経済情勢の変化や課題に的確に対応し、未来のいばらきを県民と共に創ることを目的とし、平成28年度(2016年度)からの県政運営の指針となる茨城県総合計画『いばらき未来共創プラン』を策定しています。



基本理念 『みんなで創る 人が輝く元気で住みよい いばらき』 ～生活と産業の未来を拓く新たな価値の創造～

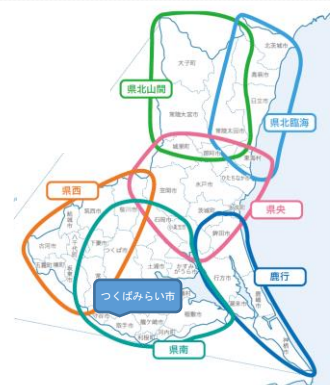
人口減少社会の中にあっても、安全・安心、快適な生活環境のもとで、雇用がしっかりと確保され、誰もが個性や能力を発揮しながら主体的にいきいきと活躍することができる「人が輝く元気で住みよい いばらき」を創造していく。

県はもとより、県民や市町村、企業、大学・研究機関、NPOなど、みんなが連携・協働し、生活や産業など様々な分野において、社会的意義のある新たな価値を生み出すイノベーションを創出することにより、日本や世界の発展に貢献していく。

(地域づくりの基本方向 県南ゾーン 抜粋)

目指す将来像

- ロボットやナノテクなどを中心とした世界最先端の研究開発拠点から新事業・新産業が創出されるとともに、科学技術が日常生活に溶け込んだ快適な都市空間が形成されています。
- 安定した水田農業経営の確立や多様なアグリビジネスの発展による特色ある農業が展開されるとともに、自然と都市が調和した魅力的な生活環境や東京圏と結びついた国際交流空間が形成されています。



(3) まちづくりの沿革から見た本市のあゆみ

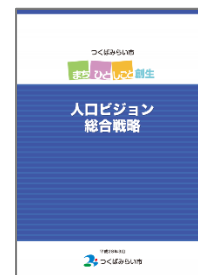
この地では、縄文・弥生の時代から人々が住み、稲作や狩猟などで生計を立てていたことがわかっています。江戸時代の初期には、幕府代官頭・伊奈半十郎忠治が幕命によって治水工事を起こし、常陸谷原三万石の耕地が開発され、関東でも有数の米どころとなりました。現在の市域の枠組みは、1889年（明治22年）の市制町村制の施行、1954年（昭和29年）の伊奈村の発足〔1985年（昭和60年）に町制施行して伊奈町となる〕、1955年（昭和30年）の谷和原村の発足を経てつくられてきました。高度経済成長期以降は、行政による住宅開発や工業地域の指定、民間の住宅開発、常磐自動車道谷和原インターチェンジの設置、常総ニュータウンの開発などにより発展してきました。そして、つくばエクスプレスの開業やみらい平駅周辺地区の開発など、さらなるまちづくりの展開が進む中、2006年（平成18年）3月、伊奈町と谷和原村の合併により、新たに「つくばみらい市」が誕生し、現在に至ります。

1889年（明治22年）	市制町村制施行により下記の11村が発足 (筑波郡小張村・豊村・谷井田村・三島村・板橋村・久賀村・鹿島村・十和村・福岡村・北相馬郡長崎村・小絹村)
1896年（明治29年）	北相馬郡長崎村が筑波郡に編入
1938年（昭和13年）	鹿島村・長崎村が合併し、谷原村が発足
1954年（昭和29年）	三島村・谷井田村・豊村・小張村が合併し、伊奈村が発足
1955年（昭和30年）	久賀村の一部が伊奈村に編入
1955年（昭和30年）	谷原村・十和村・福岡村・北相馬郡小絹村が合併し、谷和原村が発足
1955年（昭和30年）	板橋村が伊奈村に編入
1985年（昭和60年）	伊奈村が町制施行し伊奈町となる
2005年（平成17年）	伊奈町・谷和原村合併協議会設置
2006年（平成18年）	伊奈町と谷和原村が合併し、つくばみらい市が発足
2016年（平成28年）	市制10周年



「つくばみらいまち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」〔2016年（平成28年）3月〕

我が国の人口は、2008年（平成20年）以降減少傾向にあり、総人口は、今後、加速度的に減少が進むと見込まれており、現在、人口増加にある本市においても、長期的な視点で見ると、人口減少の大きな流れの影響は避けられません。そこで、本市における人口の現状分析を行い、将来の方向性と今後の目指すべき将来展望について示す「人口ビジョン」を策定しました。



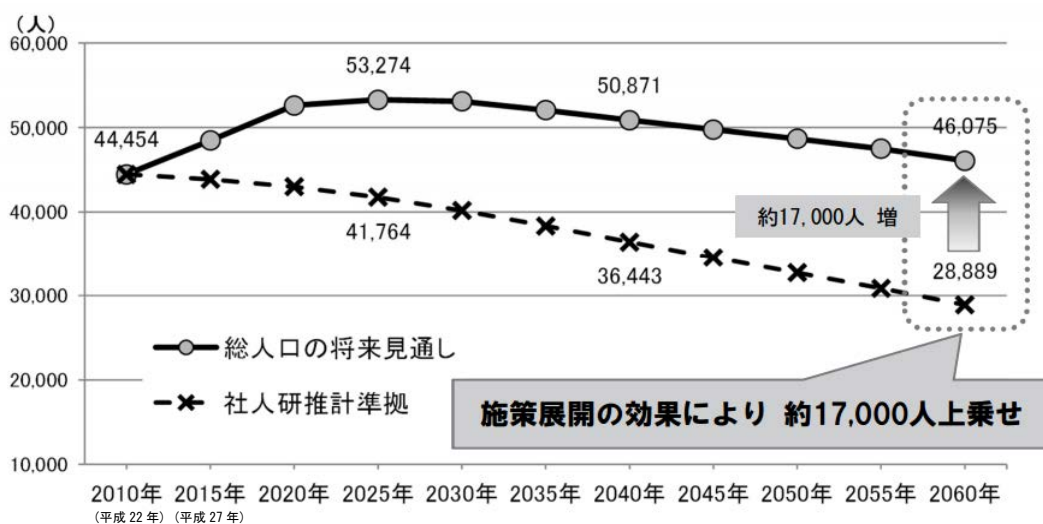
**基本理念 “まち・ひと・しごと”
みんなの“みらい”があるまちに**

- 結婚支援や子育て支援策等の充実により、国や県より高い値である合計特殊出生率をさらに向上させ、出生数を増加する。
- みらい平地区への転入を促進し、みらい平地区の計画人口16,000人を確保する。
- 定住促進策を進め、転出者の抑制を図る。



2060年の目標人口：46,000人

■総人口の将来見通し



※2010年（平成22年）の実績値は、国立社会保障・人口問題研究所（略称：社人研）による不詳人口の按分値である。

3 主要なデータから見た本市の状況

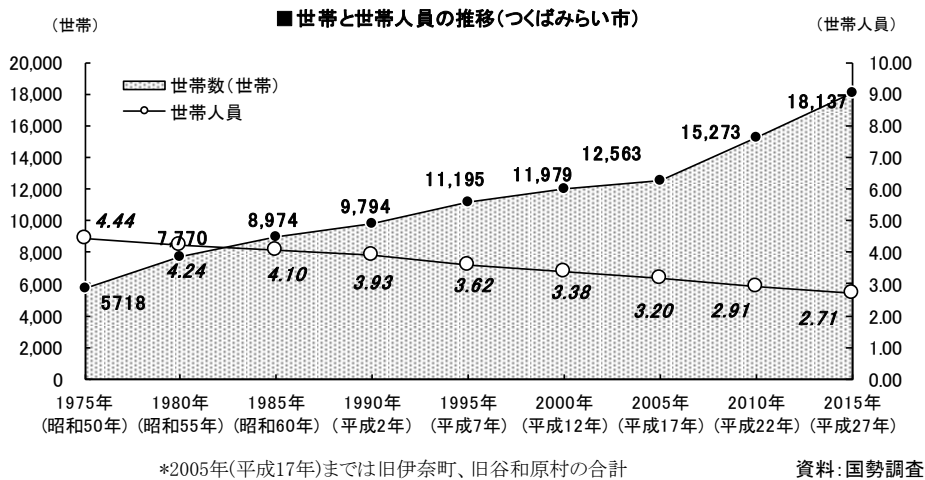
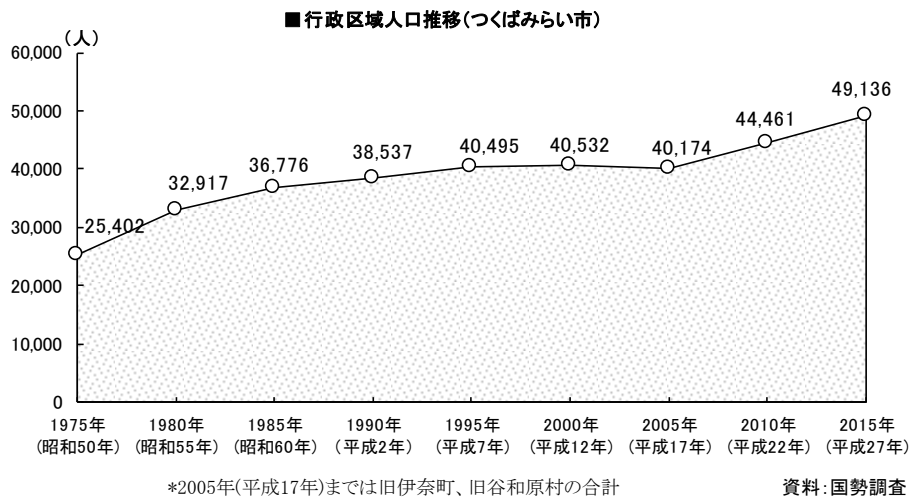
本市の人口は増加が続いており、2015年（平成27年）、0-14歳の年少人口割合は増加に転じているものの、高齢化の傾向も表れている。

産業別就業者割合から、第3次産業の増加が著しく、2010年（平成22年）時点で全産業の6割を占めている。

(1) 人口・世帯の推移

本市の人口を5年ごとの推移で見ると、1975年（昭和50年）から2000年（平成12年）までは、首都圏の外延化や都市化の影響を受け急速な増加傾向を示しています。その後、2000年（平成12年）以降に一度減少しますが、2005年（平成17年）のつくばエクスプレスの開通を境に、特にみらい平周辺における沿線開発によって人口集積が進み、再び大きく増加し、現在も人口増加が続いており、2015年（平成27年）の人口は49,136人となっています。

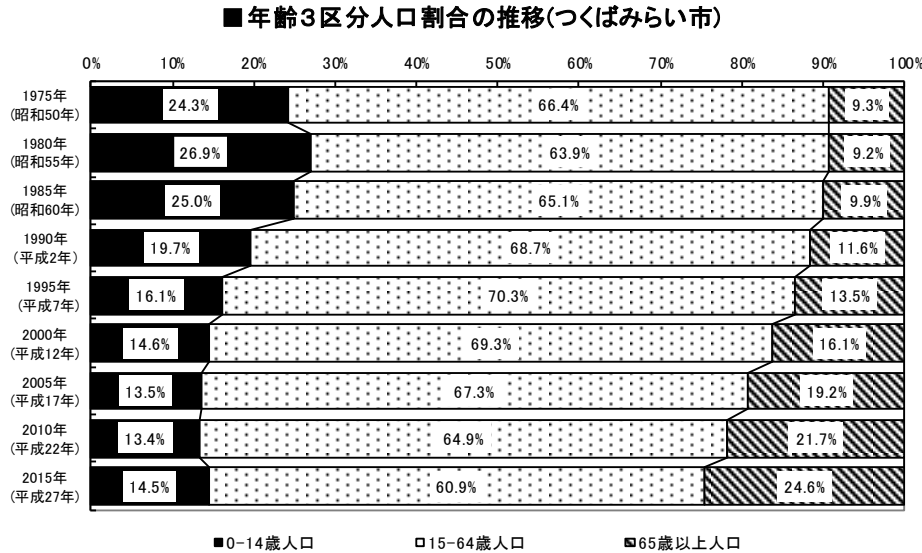
世帯数の推移を見ると、1975年（昭和50年）から2015年（平成27年）まで、一貫して増加しています。1975年（昭和50年）以降、核家族化や少子化の影響から世帯人員が低下し続けているため、世帯数の増加傾向は続いている結果となっています。



(2) 年齢3区分人口割合の推移

年齢3区分人口割合の推移を見ると、0-14歳人口は、1980年(昭和55年)をピークに2010年(平成22年)まで減少していますが、2015年(平成27年)に増加に転じています。15-64歳人口割合は、1985年(昭和60年)から1995年(平成7年)は増加傾向でしたが、2000年(平成12年)以降は減少傾向が続いています。65歳以上人口割合は、1980年(昭和55年)以降、増加傾向が続いています。

総人口は増加しており、2015年(平成27年)に0-14歳人口が増加に転じていますが、本市においても高齢化の傾向が表れていることがわかります。



*2005年(平成17年)までは旧伊奈町、旧谷和原村の合計

資料:国勢調査

(3) 昼夜間人口比率の推移

昼夜間人口比率の推移を見ると、1995年(平成7年)以降、昼夜間人口比率は増加に転じ、その後も増加傾向で推移しています。

■昼夜間人口比率 (単位:人、%)

	人口	流動人口			昼間人口	昼夜間人口比率
		流出	流入	流入超過		
1980年(昭和55年)	32,917	7,998	2,673	△ 5,325	27,592	83.8
1985年(昭和60年)	36,776	10,544	4,281	△ 6,263	30,513	83.0
1990年(平成2年)	38,537	13,107	6,287	△ 6,820	31,717	82.3
1995年(平成7年)	40,495	15,003	8,228	△ 6,775	33,720	83.3
2000年(平成12年)	40,532	14,822	8,714	△ 6,108	34,424	84.9
2005年(平成17年)	40,174	14,759	9,372	△ 5,387	34,787	86.6
2010年(平成22年)	44,461	15,860	9,491	△ 6,369	38,092	85.7
2015年(平成27年)	49,136	17,109	10,545	△ 6,564	42,572	86.6

*2005年(平成17年)までは旧伊奈町、旧谷和原村の合計

資料:国勢調査

(4) 通勤・通学による人口流動

2010年(平成22年)と2015年(平成27年)の通勤による人口の動きを見ると、流入・流出ともに5年間で増加しており、県内も県外も人口流動は増加しています。一方、通学による人口の動きは、ほぼ横ばいとなっています。

■通勤流動・15歳以上就業者〔2010年(平成22年)〕

(単位:人)

	流入		流出	
	流入先	流入人口	流出先	流出人口
順位	県内(7,772)		県内(9,037)	
1	つくば市	1,671	つくば市	2,516
2	常総市	1,531	守谷市	1,887
3	守谷市	1,429	常総市	1,601
		∴		∴
順位	県外(1,240)		県外(4,613)	
1	千葉	690	東京	2,874
2	埼玉	320	千葉	1,279
		∴		∴

資料：国勢調査

■通学流動・15歳以上通学者〔2010年(平成22年)〕

(単位:人)

	流入		流出	
	流入先	流入人口	流出先	流出人口
順位	県内(479)		県内(898)	
1	守谷市	195	つくば市	239
2	取手市	129	取手市	204
3	つくば市	77	常総市	148
		∴		∴
順位	県外(4)		県外(629)	
1	埼玉	2	東京	354
2	千葉	2	千葉	205
		∴		∴

資料：国勢調査

■通勤流動・15歳以上就業者〔2015年(平成27年)〕

(単位:人)

	流入		流出	
	流入先	流入人口	流出先	流出人口
順位	県内(8,425)		県内(10,203)	
1	つくば市	2,027	つくば市	2,963
2	守谷市	1,602	守谷市	2,266
3	常総市	1,283	常総市	1,728
		∴		∴
順位	県外(1,472)		県外(5,249)	
1	千葉	838	東京	3,262
2	埼玉	350	千葉	1,385
		∴		∴

資料：国勢調査

■通学流動・15歳以上通学者〔2015年(平成27年)〕

(単位:人)

	流入		流出	
	流入先	流入人口	流出先	流出人口
順位	県内(484)		県内(891)	
1	守谷市	189	つくば市	227
2	取手市	129	取手市	176
3	つくば市	94	常総市	154
		∴		∴
順位	県外(13)		県外(659)	
1	埼玉	4	東京	366
2	千葉	4	千葉	211
		∴		∴

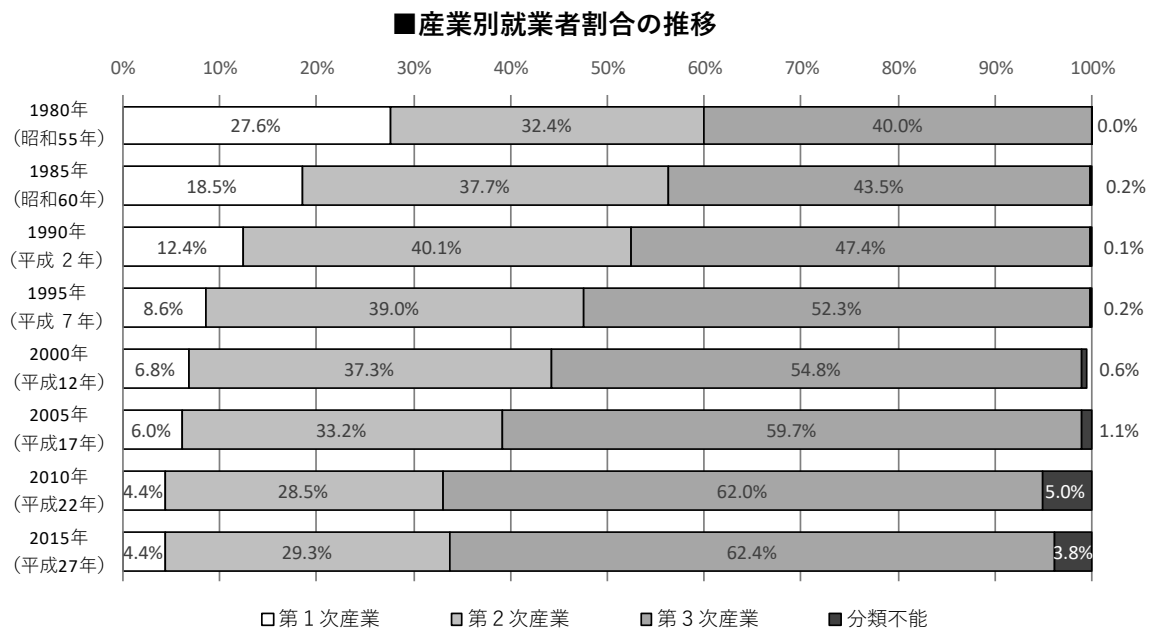
資料：国勢調査

(5) 産業別就業者割合の推移

本市の産業別就業者割合の推移を見ると、第1次産業は1980年(昭和55年)以降減少が続き、1995年(平成7年)には10%を切って2010年(平成22年)以降は4.4%となっています。

第2次産業も同様で、1980年(昭和55年)以降、減少傾向で推移し、2010年(平成22年)には28.5%まで減少しましたが、2015年(平成27年)は29.3%とやや増加しています。

一方、第3次産業は一貫して増加で推移しており、2010年(平成22年)以降全産業の6割以上を占める構造となっています。



資料: 国勢調査

(6) 各産業別の推移

農業関係指標の推移を見ると、後継者不足などの影響を受けて、総農家数・農業産出額・経営耕地面積は減少しています。農家形態については、1995年(平成7年)まで減少傾向であった専業農家が2000年(平成12年)以降増加しており、第1種兼業農家、第2種兼業農家は減少傾向であり、特に2015年(平成27年)は大きく減少しています。

工業の推移を見ると、従業者数は、減少と増加を繰り返しており安定していないことがわかります。製造品出荷額については1990年(平成2年)以降、増加傾向にあります。一方、事業所数については、1990年(平成2年)以降、減少傾向が続いています。

商業の状況を見ると、事業所数の減少傾向が続いていますが、逆に従業者数は、増加傾向が続いています。また、年間商品販売額は、増加傾向となっています。

■農業関係指標の推移

	販売農家総数 (戸)	自給的農家 (戸)	販売農家			農業産出額 (百万円)	経営耕地 面積 (ha)
			専業農家 (戸)	第1種兼業 (戸)	第2種兼業 (戸)		
1985年(昭和60年)	2,839	-	142	684	2,013	8,020	4,046
1990年(平成2年)	2,693	-	145	365	2,183	6,550	3,881
1995年(平成7年)	2,508	-	132	383	1,993	6,334	3,711
2000年(平成12年)	2,355	235	147	247	1,726	4,900	3,453
2005年(平成17年)	2,223	295	167	303	1,458	4,530	3,253
2010年(平成22年)	2,013	363	191	248	1,211	-	3,091
2015年(平成27年)	1,764	372	258	151	983	-	2,769

*2005年(平成17年)までは旧伊奈町, 旧谷和原村の合計

資料: 農林業センサス

*市区町村別の農業産出額の掲載は2006年(平成18年)が最終年

■工業の推移 従業員4人以上の事業所

	従業者数 (4人以上) (人)	事業所数	製造品出荷額等 (百万円)
1990年(平成2年)	4,506	139	165,146
1995年(平成7年)	4,091	114	163,291
2000年(平成12年)	3,969	119	184,729
2004年(平成16年)	3,412	103	171,321
2005年(平成17年)	3,348	100	174,680
2006年(平成18年)	3,424	99	211,475
2007年(平成19年)	4,511	99	218,072
2008年(平成20年)	4,343	97	227,228
2009年(平成21年)	4,511	99	218,072
2010年(平成22年)	3,767	83	225,921
2011年(平成23年)	5,060	89	218,497
2012年(平成24年)	3,843	80	251,536
2013年(平成25年)	3,915	82	264,553
2014年(平成26年)	3,794	82	261,257

資料: 工業統計調査

*2005年(平成17年)までは旧伊奈町, 旧谷和原村の合計

■商業の推移

	事業所数	従業者 (人)	年間商品販 売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
1988年(昭和63年)	352	1,327	23,947	15,955
1991年(平成3年)	351	1,470	33,333	17,484
1994年(平成6年)	335	1,663	56,043	23,243
1997年(平成9年)	322	1,725	50,345	28,690
1999年(平成11年)	327	1,887	50,122	28,660
2002年(平成14年)	310	1,963	49,673	24,465
2004年(平成16年)	306	2,022	56,516	29,682
2007年(平成19年)	294	1,966	48,904	37,951
2014年(平成26年)	237	1,993	68,264	43,626

資料: 商業統計調査

*2005年(平成17年)までは旧伊奈町, 旧谷和原村の合計

4 本市のまちづくりに対する意識の変化

(1) 市民意向調査から見た本市の特性

市民意向調査から、本市についてのイメージや生活環境、まちづくり等についてのご意見を既存地区（伊奈地区・谷和原地区）とみらい平地区に分けて整理しました。

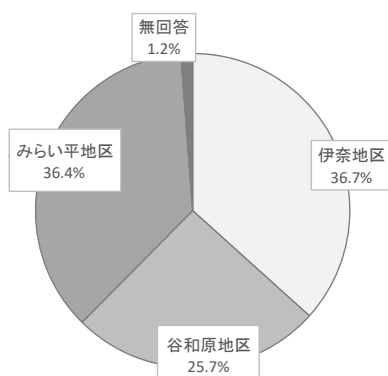
①基本的属性

既存地区（伊奈地区・谷和原地区）は、「生まれた時から」と「転入してきて20年以上」が半数を以上を占めている。「みらい平地区」は「転入してきて5年未満」が半数となっている。

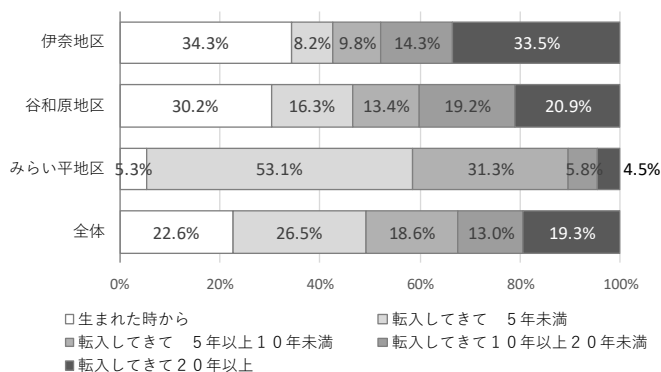
基本的な属性を整理すると、居住地区別回答者の比率は、みらい平地区が36.4%、伊奈地区が36.7%でほぼ同じ比率で、谷和原地区は両地区よりやや少ない25.7%となっています。

居住地区別居住年数の比率は、伊奈地区と谷和原地区では、「生まれた時から」が最も多く、次いで「転入してきて20年以上」となっています。みらい平地区では「転入してきて5年未満」が半数を超えています。

居住地区別回答者の比率



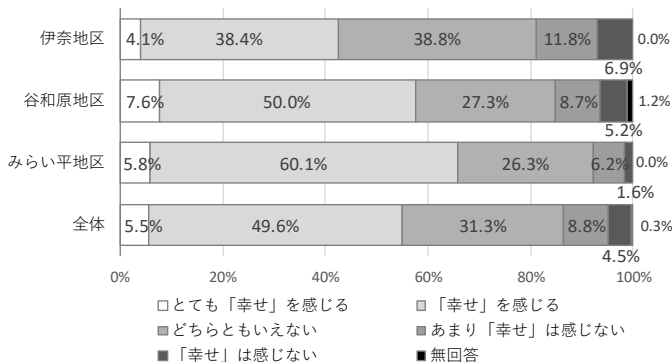
居住地区別居住年数の比率



②つくばみらい市で暮らしていることに「幸せ」を感じているか

「みらい平地区」は幸福感を感じている人は6割を超えているが、既存地区（伊奈地区・谷和原地区）では6割に満たない。

みらい平地区では「とても幸せ」と「幸せ」を感じている人を合わせると6割を超えています。一方、既存地区では6割に達しておらず、「あまり幸せ」を感じない人と「幸せ」を感じない人を合わせると1割以上となっています。

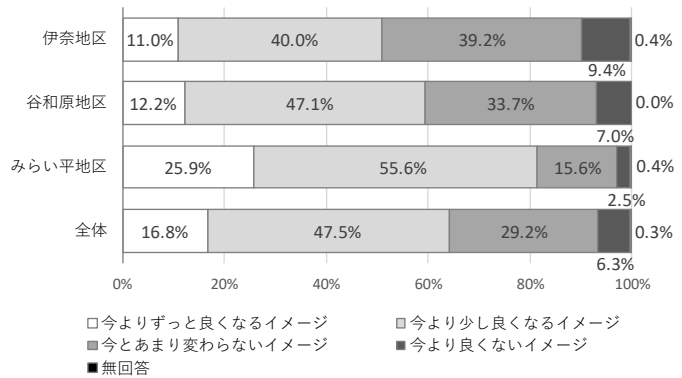


③つくばみらい市の将来のイメージ

「みらい平地区」では、将来に向けてもっと「良くなる」と考えているが、既存地区（伊奈地区・谷和原地区）では、「あまり変わらない」と変化を期待していないイメージがある。

みらい平地区では、今より「良くなる」イメージを持つ人が8割を超えています。

既存地区でも、今より「良くなる」イメージを持つ人は5割以上となっていますが、「あまり変わらない」イメージを持つ人が3割以上となっています。

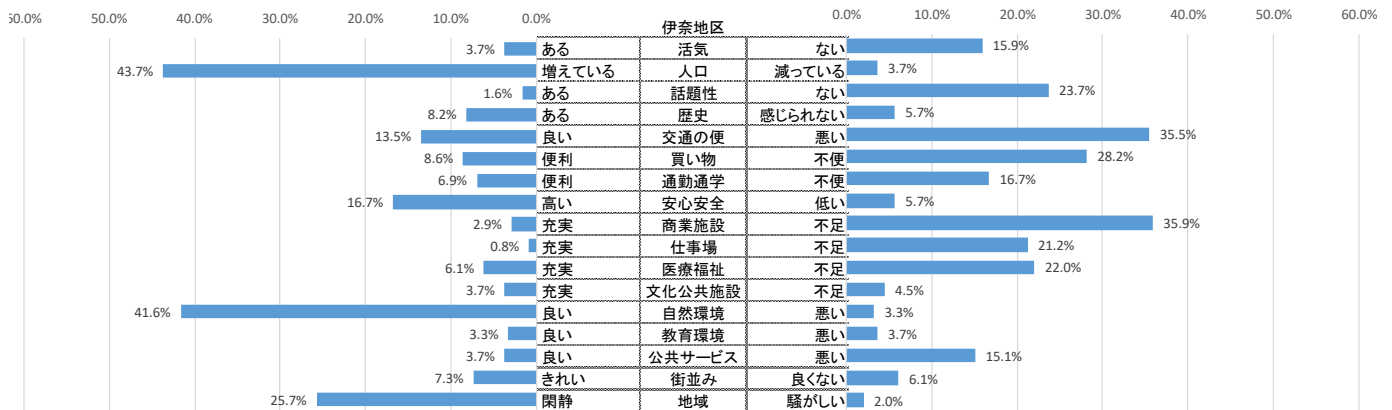


④つくばみらい市の将来のイメージを表すキーワード

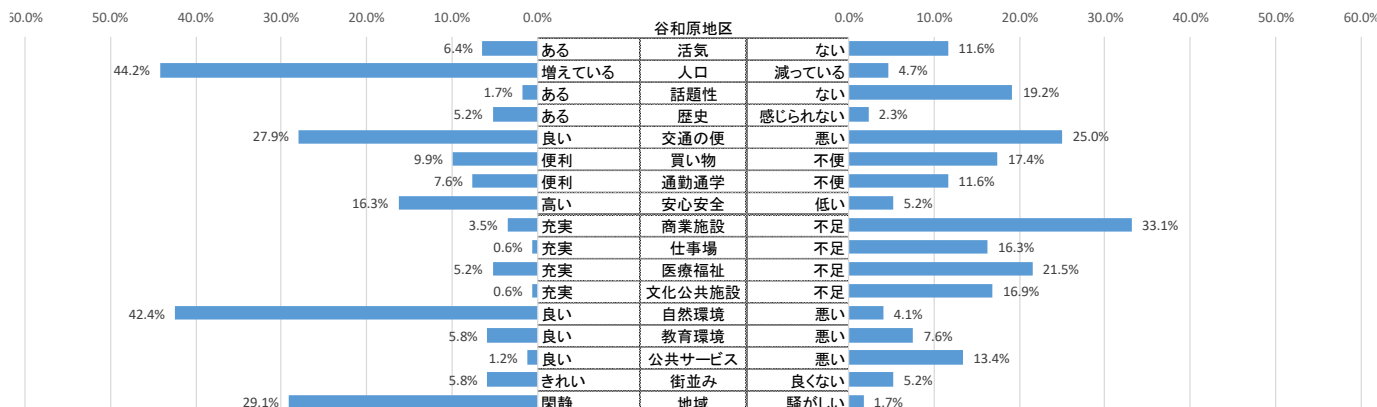
既存地区（伊奈地区・谷和原地区）、「みらい平地区」ともに、「人口が増えている」「自然環境が良い」「商業施設が不足している」が多くなっている。

地区による特徴は、伊奈地区では「交通の便が悪い」、谷和原地区では「地域が閑静」、みらい平地区では「街並みがきれい」「買い物が不便」のキーワードが上位にきている。

伊奈地区のつくばみらい市の将来のイメージを表すキーワードで多かったものは、「人口が増えている」が43.7%、「自然環境が良い」が41.6%、「商業施設が不足している」が35.9%となっています。また、僅差で「交通の便が悪い」が35.5%となっています。



谷和原地区のつくばみらい市の将来のイメージを表すキーワードで多かったものは、「人口が増えている」が44.2%、「自然環境が良い」が42.4%、「商業施設が不足している」が33.1%、また僅差で、「地域が閑静」が29.1%となっています。「交通の便」については、「良い」が27.9%、「悪い」が25.0%と拮抗しています。



みらい平地区のつくばみらい市の将来のイメージを表すキーワードで多かったものは、「人口が増えている」が54.7%、「商業施設が不足している」が51.0%、「自然環境が良い」が39.1%となっています。次いで、「地域が閑静」29.2%、「街並みがきれい」28.4%、「買い物不便」27.6%が僅差で続いています。



⑤この5年以内で「良くなった」施策の分野、「今後必要な」施策の分野

既存地区（伊奈地区・谷和原地区）では、良くなった施策は「道路の整備」の分野の評価が高く、今後必要な施策は「高齢者福祉」の分野が求められている。

みらい平地区では、良くなった施策は子どもに関する施策の分野の評価が高く、今後必要な施策は、「商業」の分野が求められている。

5年以内に良くなった施策の上位3分野は、伊奈地区では、「道路の整備」、「無回答」、「ごみ処理対策」、谷和原地区では、「道路の整備」、「無回答」、「公園・緑地の整備」、みらい平地区では、「公園・緑地の整備」、「道路の整備」、「就学前教育」となっています。

地区による特徴は、既存地区（伊奈地区・谷和原地区）では、「ごみ処理対策」と「土地利用」の分野の評価が高く、また、2位に「無回答」がきているのは、「良くなった」と感じる施策がないという意見だともとれます。みらい平地区では、「就学前教育」、「義務教育」、「子育て支援」の子どもに関する施策の分野の評価が高くなっています。

■5年以内で「良くなった」施策の分野

	1位	2位	3位	4位	5位
伊奈地区	道路の整備	無回答	ごみ処理対策	公園・緑地の整備	土地利用
谷和原地区	道路の整備	無回答	公園・緑地の整備	土地利用	ごみ処理対策
みらい平地区	公園・緑地の整備	道路の整備	就学前教育	義務教育	子育て支援

「今後必要な」施策の分野は、「公共交通の整備」、「道路の整備」、「医療」が共通して出てくる分野となっています。

地区による特徴は、既存地区（伊奈地区・谷和原地区）では、「高齢者福祉」の分野が必要という意見で、みらい平地区では、「商業」の分野が最も必要となっています。

■「今後必要な」施策の分野

	1位	2位	3位	4位	5位
伊奈地区	公共交通の整備	高齢者福祉	商業	道路の整備	医療
谷和原地区	医療	高齢者福祉	公共交通の整備	河川等の整備	道路の整備
みらい平地区	商業	道路の整備	公共交通の整備／義務教育		医療

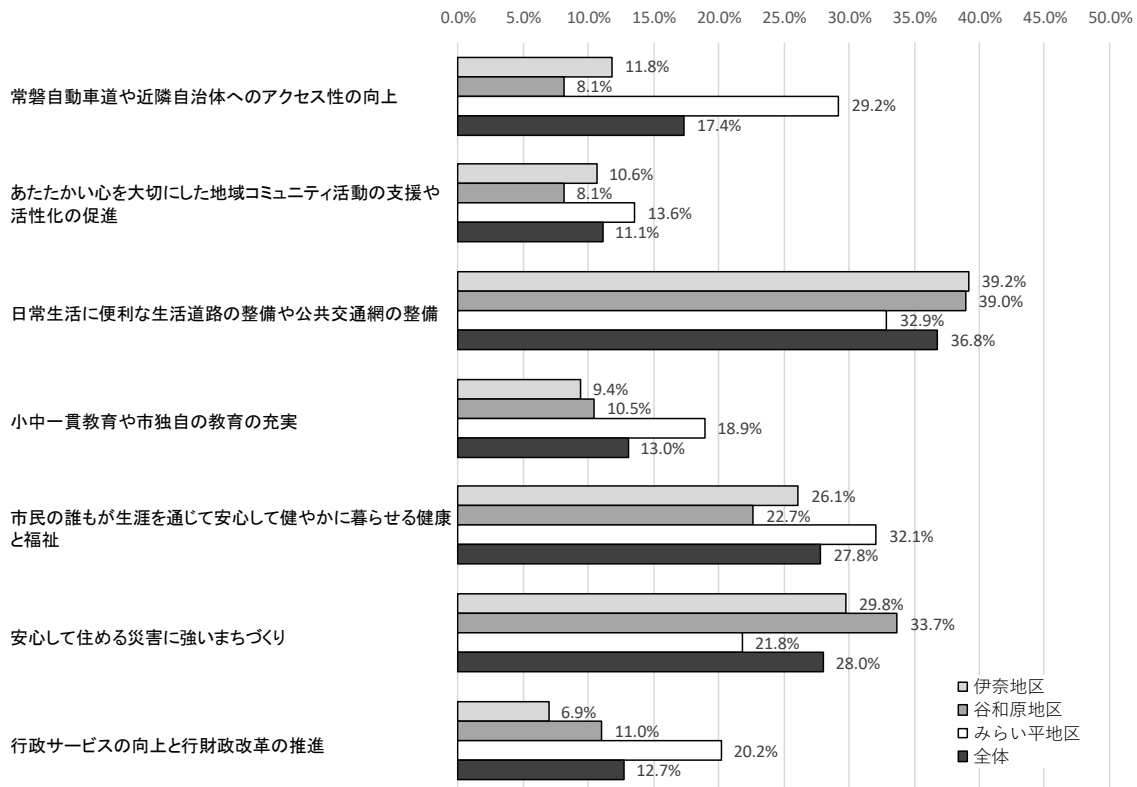
⑥これからのまちづくりに力を入れるべきだと思う項目

既存地区（伊奈地区・谷和原地区）では、生活道路や公共交通網の整備、災害に強いまちづくりに力を入れることを望んでいる。

みらい平地区では、常磐自動車道や近隣自治体へのアクセス性の向上や健康・福祉など、力を入れるべき項目は多岐にわたっている。

これからのまちづくりに力を入れるべき項目は、既存地区（伊奈地区・谷和原地区）では、「日常生活に便利な生活道路の整備や公共交通網の整備」、「安心して住める災害に強いまちづくり」となっています。

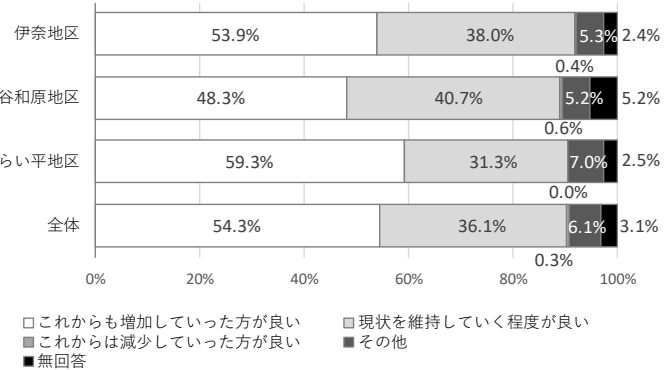
みらい平地区では、「常磐自動車道や近隣自治体へのアクセス性の向上」、「あたたかい心を大切にされた地域コミュニティ活動の支援や活性化の促進」、「小中一貫教育や市独自の教育の充実」、「市民の誰もが生涯を通じて安心して健やかに暮らせる健康と福祉」、「行政サービスの向上と行財政改革の推進」となっています。



⑦将来のつくばみらい市の人口はどうなるのが望ましいか

既存地区（伊奈地区・谷和原地区）、みらい平地区ともに、人口増加が望ましいと考える人が最も多いが、谷和原地区では、現状維持と考える人も多くなっている。

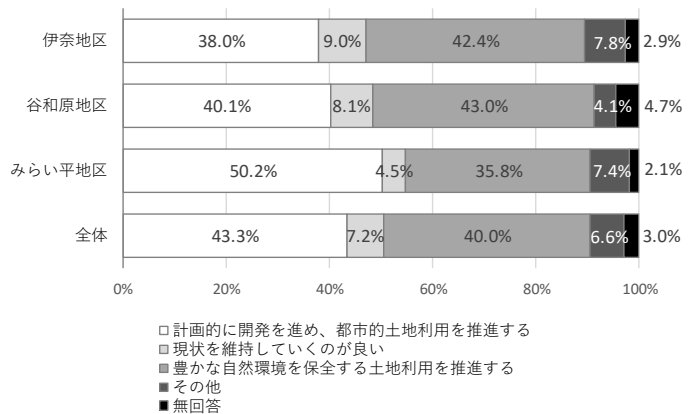
みらい平地区と伊奈地区では、人口は「これからも増加していった方が良い」が多くなっていますが、谷和原地区では、「現状を維持していく程度が良い」と拮抗しています。



⑧つくばみらい市の土地利用はどう推進していくのが望ましいか

既存地区（伊奈地区・谷和原地区）は自然的土地利用，みらい平地区は都市的土地利用の推進が望まれている。

既存地区（伊奈地区・谷和原地区）では、「豊かな自然環境を保全する土地利用を推進する」自然的土地利用が多くなっています。一方、みらい平地区では、「計画的に開発を進め、都市的土地利用を推進する」が半数を超えています。

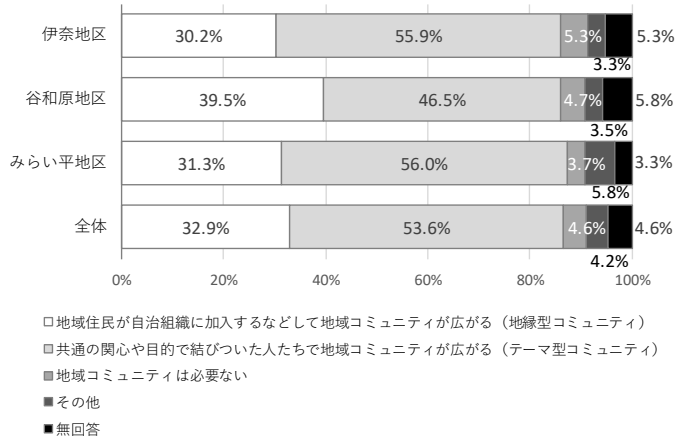


⑨これからの地域コミュニティの姿はどういう方向になるのが望ましいか

既存地区（伊奈地区・谷和原地区）、みらい平地区ともに、テーマ型コミュニティが望ましいと考える人が最も多いが、谷和原地区では、地縁型コミュニティが望ましいと考える人も多くなっている。

伊奈地区とみらい平地区では、「共通の関心や目的で結びついた人たちで地域コミュニティが広がる（テーマ型コミュニティ）」が半数を超えています。

谷和原地区では、「地域住民が自治組織に加入するなどして地域コミュニティが広がる（地縁型コミュニティ）」と「共通の関心や目的で結びついた人たちで地域コミュニティが広がる（テーマ型コミュニティ）」が拮抗しています。



⑩CS分析—つくばみらい市の生活環境全般について

CS分析は、市の生活環境全般の各項目についての満足度・重要度の回答を点数化し、項目ごとに平均して点数を算出しました。

満足度を横軸、重要度を縦軸にして、点数化した各設問をプロットし、改善する施策の抽出と改善の優先順位を明らかにしました。

回答の点数換算表

回答選択肢	低い	やや低い	普通	やや高い	高い
点数	1点	2点	3点	4点	5点

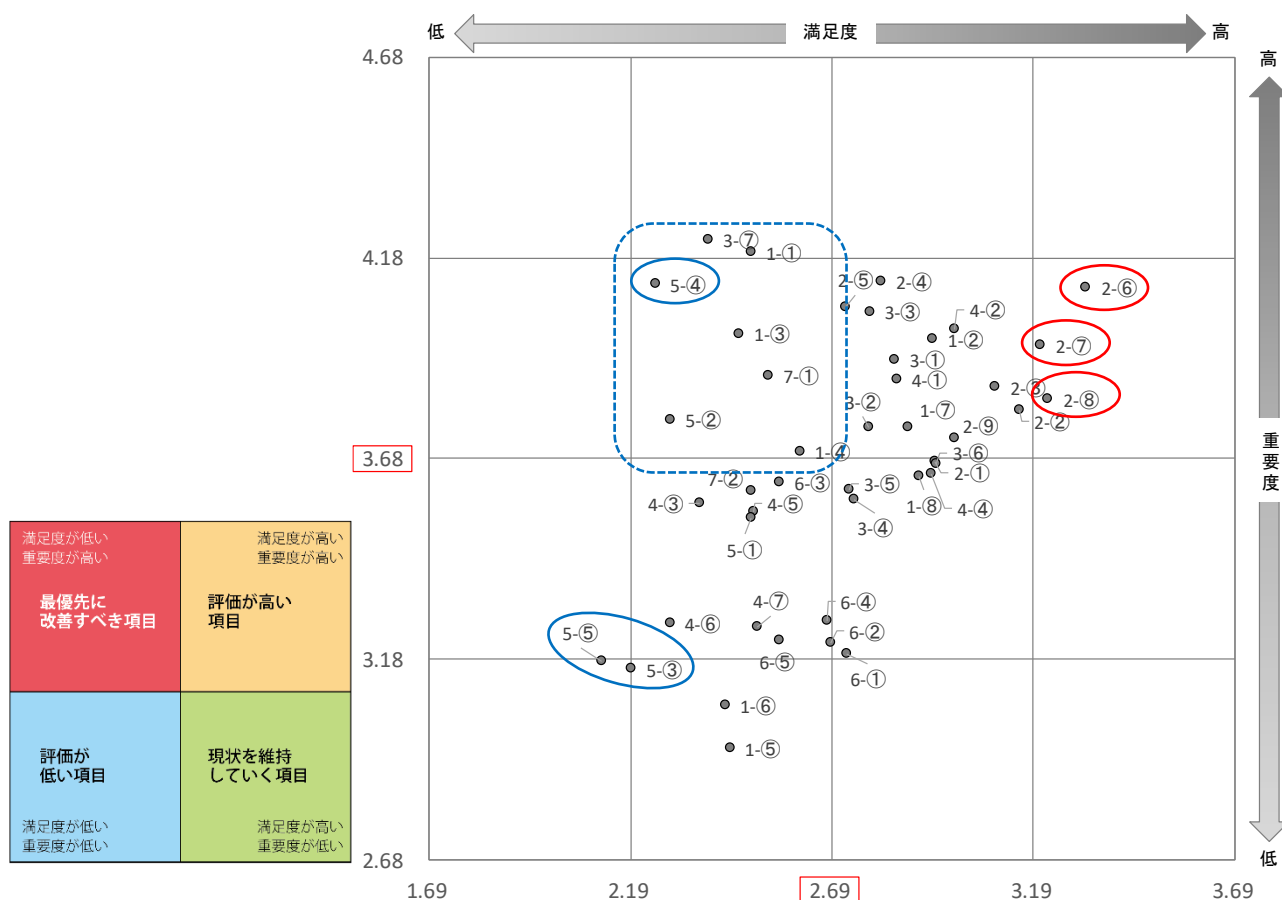
設問項目の点数

	項目	満足度	重要度
都市基盤	1-①生活道路における歩行者の安全性	2.49	4.19
	1-②幹線道路を使った市内・市外への移動の利便性	2.94	3.98
	1-③公共交通を使った移動の利便性	2.46	3.99
	1-④みらい平駅周辺の土地利用	2.61	3.70
	1-⑤小絹駅周辺の土地利用	2.44	2.96
	1-⑥既存市街地の土地利用	2.43	3.06
	1-⑦河川・排水路の整備	2.88	3.76
	1-⑧安定したインターネット環境など情報通信基盤の充実度	2.91	3.64
生活環境	2-①公害・CO2削減対策など環境問題への対応	2.95	3.67
	2-②公園・緑地の維持管理	3.15	3.80
	2-③消防体制の充実	3.10	3.86
	2-④自然災害に対応する防災体制の充実	2.81	4.12
	2-⑤防犯対策や交通安全意識の醸成	2.72	4.06
	2-⑥安全で安心した水道の供給	3.32	4.10
	2-⑦下水道などの生活排水処理施設の整備	3.21	3.96
	2-⑧ごみ分別によるリサイクルの取り組み	3.23	3.83
	2-⑨地域の特性に応じた良好な住環境の形成	2.99	3.73
保健・医療・福祉	3-①高齢者の在宅介護や在宅福祉サービスの充実	2.85	3.93
	3-②障がいのある方が生活する上での支援の充実	2.78	3.76
	3-③安心して子どもを預けられる施設の整備充実	2.78	4.05
	3-④福祉・ボランティア教育を受ける機会の充実	2.74	3.58
	3-⑤生活弱者に対するセーフティネットの充実	2.73	3.60
	3-⑥市民の健康維持に対するサポートの充実	2.95	3.67
	3-⑦休日・夜間の救急医療体制の充実	2.38	4.23
教育・文化・スポーツ	4-①幼児教育施設の充実度	2.85	3.88
	4-②児童生徒が安全で快適に過ごせる教育環境	3.00	4.00
	4-③高等教育機関・研究機関等の誘致	2.36	3.57
	4-④公民館・コミュニティセンター等施設の利便性	2.94	3.64
	4-⑤スポーツ・レクリエーション施設の利便性	2.50	3.55
	4-⑥身近な場所で文化芸術に触れる機会	2.29	3.27
	4-⑦青少年の地域活動への参加	2.51	3.26
活力ある産業	5-①担い手などの生産体制の整備	2.49	3.53
	5-②雇用吸収力の高い企業の誘致	2.29	3.78
	5-③ワープステーション江戸を活用した関連産業の誘致	2.19	3.16
	5-④利便性の高い買物環境	2.25	4.11
	5-⑤観光客誘致に向けた情報発信	2.12	3.17
市民参加	6-①コミュニティ活動の場や参画機会の提供	2.73	3.19
	6-②コミュニティ活動の拠点の充実	2.69	3.22
	6-③多様な市民の意見の把握	2.56	3.62
	6-④あらゆる世代の市民への男女平等意識の啓発	2.68	3.28
	6-⑤他地域との交流の活性化	2.56	3.23
行財政運営	7-①利便性の高い行政サービスの充実	2.53	3.89
	7-②近隣自治体との公共施設の相互利用	2.49	3.60
平均値		2.69	3.68

全項目の平均値は満足度で 2.69、重要度で 3.68 となっており、満足度の評価は 3.00 を下回っています。

項目別の満足度では、「2-⑥安全で安心した水道の供給」(満足度 3.32)、「2-⑦下水道などの生活排水処理施設の整備」(満足度 3.21)、「2-⑧ごみ分別によるリサイクルの取り組み」(満足度 3.23) が高くなっています。一方、「5-③ワープステーション江戸を活用した関連産業の誘致」(満足度 2.19)、「5-④利便性の高い買物環境」(満足度 2.25)、「5-⑤観光客誘致に向けた情報発信」(満足度 2.12) が低くなっています。

また、重要度が高いにもかかわらず満足度が低い項目としては、「1-①生活道路における歩行者の安全性」、「1-③公共交通を使った移動の利便性」、「1-④みらい平駅周辺の土地利用」、「3-⑦休日・夜間の救急医療体制の充実」、「5-②雇用吸収力の高い企業の誘致」、「5-④利便性の高い買物環境」、「7-①利便性の高い行政サービスの充実」が指摘されています。



市民意向調査概要

(仮称) 第2次つくばみらい市総合計画の策定に当たり、市民意向を把握し、計画に反映する上での基礎資料とすることを目的に実施した。

- **調査対象** 市内在住の18歳以上の男女3,000人
- **調査方法** 郵送による配布・回収(無記名)
- **調査期間** 2016年(平成28年)9月3日(土)～2016年(平成28年)9月18日(日)
- **配布・回収状況** 配付数: 3,000票
回収数: 668票
回収率: 22.3%

(2) 市外在住者の意識調査から見た本市の特性

市外在住者を対象としたインターネットアンケートから、本市の認知度、住まいを選ぶ条件など、本市への転入・定住について整理しました。

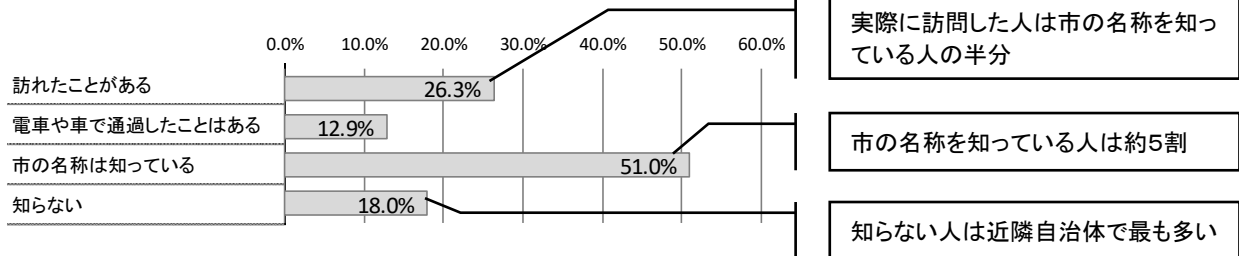
①つくばみらい市の認知度

「つくばみらい市」は、近隣自治体の中でも訪問歴、認知度ともに低くなっている。なお、常総市は、全国的にも災害によって認知度が高くなっていると推察される。

つくばみらい市の認知度の結果を見ると、「市の名称」を知っている人は51.0%ですが、「訪れたことがある」人は約半分の26.3%となっています。

本市と近隣の4自治体の認知度を比較してみると、「訪れたことがある」の回答が最も多かったのはつくば市で、本市は4番目となっています。また、本市は、「知らない」の回答が最も多くなっており、近隣自治体の中では、認知度が低いことがわかります。

■つくばみらい市の認知度（複数回答）



■「訪れたことがある」が多い順位（近隣自治体との比較）

	1位	2位	3位	4位	5位
訪れたことがある	つくば市	取手市	守谷市	つくばみらい市	常総市

■「知らない」が多い順位（近隣自治体との比較）

	1位	2位	3位	4位	5位
知らない	つくばみらい市	守谷市	常総市	取手市	つくば市

参考 地域ブランド調査の認知度では、つくばみらい市は県内では4位(全国 267位)となっています。上記5つの近隣自治体の順位は、つくば市は県内2位(全国 106位)、次いでつくばみらい市、取手市(全国 374位)、常総市(全国 415位)、守谷市(全国 751位)の順となっています。 《資料:第11回地域ブランド調査 2016 (株)ブランド総合研究所》

②住まいを選ぶ条件

「アクセスの良さ」「生活の利便性」「治安の良さ」が住まいの優先順位として高い。みらい平地区は、これに加えてゆとりある生活ができることがアドバンテージの高さになっていると推察される。

現在の住まいを選んだ条件と引越し先として重視する条件を比較してみると、どちらも「駅まで歩いて行けること」が最も高く、次いで「勤務先・学校に近いこと」となっています。また、「電車・バス等公共交通が便利なこと」と「買い物が便利なこと」も両方の条件で高くなっています。

現在の住まいでは、「親・親戚の家が近いこと」が3番目に高い条件であったのに対し、引越し先では、「治安が良いこと」が重視されています。

■条件として高い順位

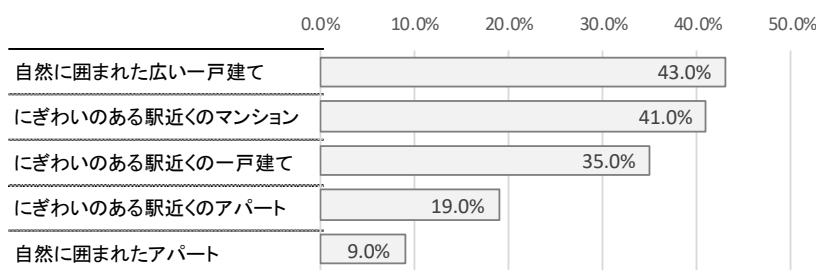
	1位	2位	3位	4位	5位
現在の住まいを選んだ条件	駅まで歩いて行けること	勤務先・学校に近いこと	親・親戚の家が近いこと	電車・バス等公共交通が便利なこと	買い物が便利なこと
引越し先として重視する条件	駅まで歩いて行けること	勤務先・学校に近いこと	電車・バス等公共交通が便利なこと	買い物が便利なこと	治安が良いこと

③引越し先としてのつくばみらい市

引越しの可能性がある人の約2割は、「つくばみらい市」が引越し先として選択肢に入ると回答。駅近のニーズが高いが自然環境を求めるニーズも比較的あることがうかがえる。

今後、引っ越し可能性がある人に本市について伺ったところ、「引越し先の選択肢に入っている」もしくは「引越し先の選択肢に入れてもいいと思う」が約20%となっています。

本市で住んでみたいところは、「自然に囲まれた広い一戸建て」が最も多く、次いで「にぎわいのある駅近くのマンション」、「にぎわいのある駅近くの一戸建て」の順となっています。「アパート」の選択肢を選んだ人は少なくなっています。



インターネットアンケート調査概要

東京都（足立区・荒川区・江戸川区・葛飾区・墨田区・台東区・北区）、埼玉県（吉川市・越谷市・春日部市・八潮市・三郷市）、千葉県（流山市・野田市・我孫子市・印西市・白井市・鎌ヶ谷市・松戸市）に居住する20歳以上の男女を対象にアンケート調査を行い、外から見たつくばみらい市の認知度、居住の希望等のニーズを把握することを目的に実施した。

・調査方法 インターネットを利用した調査

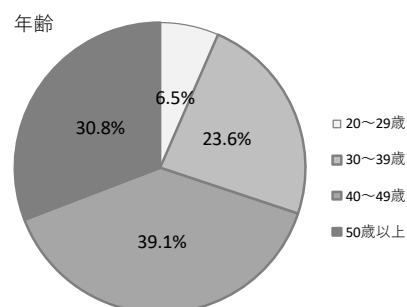
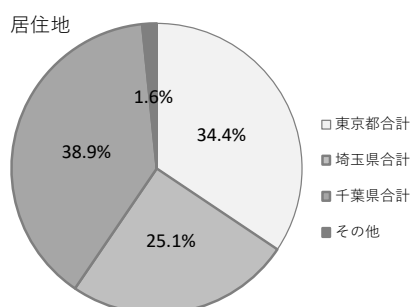
・配布・回収状況 依頼数：5,486 サンプル

回答数：1,119 サンプル 内 有効サンプル数（*）：1,101 サンプル

回収率：20.40%

（*）対象市・区以外の居住地を回答した方はサンプル数から除きました。

（回答者の属性）



5

「つくばみらい市総合計画新基本計画」の達成状況

本計画を策定するに当たり、2012年度（平成24年度）から2017年度（平成29年度）の6年間の計画期間とした「つくばみらい市総合計画新基本計画」に位置づけた施策の実施状況と達成度について、事業・施策を推進している各担当課において調査を実施しました。なお、この調査は2016年（平成28年）に実施したもので、その時点での評価となっています。

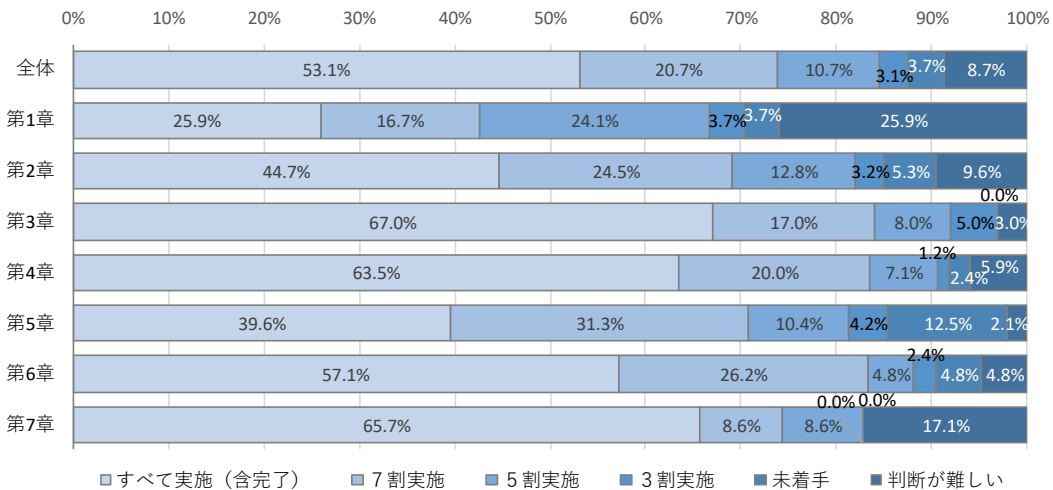
(1) 実施に対する評価

「つくばみらい市総合計画新基本計画」に位置づけた施策の内容を「どれだけ実施したか」で評価した結果を以下にまとめました。

計画全体では、内容をすべて実施している施策が半数を超えており、内容が5割以上実施されている施策までを含めると80%以上で、計画は順調に実施されている。

計画に位置づけられている「施策の内容」の実施に対する評価を見ると、「すべて実施（含完了）」が243施策（53.1%）と最も多く、次いで「7割実施」が95施策（20.7%）となっています。

「施策の内容」の実施に対する評価	判断基準 (目の施策毎)	全体	第1章 (都市基盤の整備)	第2章 (生活環境の整備)	第3章 (保健・医療・福祉の充実)	第4章 (教育・文化・スポーツの振興)	第5章 (産業の振興)	第6章 (コミュニティの醸成)	第7章 (適正な行政運営)
a(実施済み)	記載内容の全ては実施している。(完了も含める。)	243施策	14施策	42施策	67施策	54施策	19施策	24施策	23施策
b(7割実施)	記載内容のうち7割程度実施している。	95施策	9施策	23施策	17施策	17施策	15施策	11施策	3施策
c(5割実施)	記載内容のうち5割程度実施している。	49施策	13施策	12施策	8施策	6施策	5施策	2施策	3施策
d(3割実施)	記載内容のうち3割程度実施している。	14施策	2施策	3施策	5施策	1施策	2施策	1施策	0施策
e(未着手)	記載内容については、未着手である。	17施策	2施策	5施策	0施策	2施策	6施策	2施策	0施策
判断が難しい	施策の内容について実施の程度が数値で表せない場合など。	40施策	14施策	9施策	3施策	5施策	1施策	2施策	6施策
合計		458施策	54施策	94施策	100施策	85施策	48施策	42施策	35施策



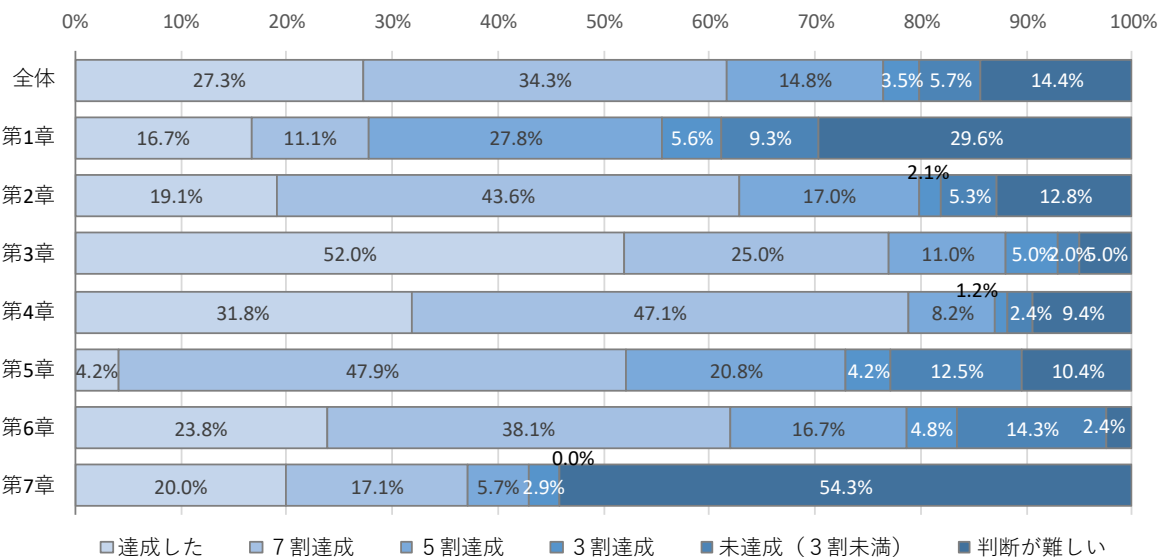
(2) 達成度に対する評価

「つくばみらい市総合計画新基本計画」に位置づけた施策を講じることで「どれだけ成果につながったか」を評価した結果を以下にまとめました。

計画全体では、施策の内容を7割以上達成しているものが60%を超えており、計画は概ね順調に進んでいる。

「つくばみらい市総合計画新基本計画」において位置づけられている「施策の内容」の達成度に対する評価を見ると、「7割達成」が157施策（34.3%）と最も多く、次いで「達成した」が125施策（27.3%）となっています。

「施策の内容」の達成度	判断基準	全体	第1章 (都市基盤の整備)	第2章 (生活環境の整備)	第3章 (保健・医療・福祉の充実)	第4章 (教育・文化・スポーツの振興)	第5章 (産業の振興)	第6章 (コミュニティの醸成)	第7章 (適正な行財政運営)
a(既に達成)	記載内容が目指す目的は達成した。	125施策	9施策	18施策	52施策	27施策	2施策	10施策	7施策
b(7割程度達成)	記載内容が目指す目的の7割程度は達成と判断した。	157施策	6施策	41施策	25施策	40施策	23施策	16施策	6施策
c(5割程度達成)	記載内容が目指す目的の5割程度は達成と判断した。	68施策	15施策	16施策	11施策	7施策	10施策	7施策	2施策
d(3割程度達成)	記載内容が目指す目的の3割程度は達成と判断した。	16施策	3施策	2施策	5施策	1施策	2施策	2施策	1施策
e(未達成、3割届かず)	記載内容が目指す目的の3割にも届いていないと判断した。	26施策	5施策	5施策	2施策	2施策	6施策	6施策	0施策
判断が難しい	施策の内容が目指す目的について達成の程度が数値で表せない場合など。	66施策	16施策	12施策	5施策	8施策	5施策	1施策	19施策
合計		458施策	54施策	94施策	100施策	85施策	48施策	42施策	35施策



(3) 現行計画の達成度調査のまとめ

計画の中間評価として、概ね順調に進捗し、一定の成果も出ている評価となっている。

毎年継続して実施する施策は順調に進捗しているが、都市基盤の整備など大きな予算がかかる施策は、財政状況なども関わるため計画通りに進めることは難しいと思われる。また、数値化が難しい施策は、自己評価の判断が難しくなっている。

実施に対する評価では、「第3章 やさしさとやすらぎがあふれるまち（保健・医療・福祉の充実）」、「第4章 個性きらめく学び合いのまち（教育・文化・スポーツの振興）」、「第6章 みんなが主役の協働のまち（コミュニティの醸成）」、「第7章 安定した行財政基盤による自立したまち（適正な行財政運営）」の各分野で順調に実施されているという評価になっています。

「第1章 みんなを結ぶ“みらい”のまち（都市基盤の整備）」の分野は、実施の進み方がやや遅く、評価の判断が難しい施策が多くなっています。

施策の実施で「未着手」と判定された施策は全体で17施策（全体の3.7%）ありました。実施予定やまだ実施には至っていないもののほかに、既に終了している内容や制度を休止している施策があります。また、企業誘致や立地促進のように、働きかけは行っているものの、企業側の進出計画がないため取組に至らない施策もあります。

達成度に対する評価では、「第3章 やさしさとやすらぎがあふれるまち（保健・医療・福祉の充実）」、「第4章 個性きらめく学び合いのまち（教育・文化・スポーツの振興）」の各分野の達成度が高くなっています。

「第1章 みんなを結ぶ“みらい”のまち（都市基盤の整備）」、「第7章 安定した行財政基盤による自立したまち（適正な行財政運営）」の分野では評価の判断が難しい施策が多くなっています。

達成度については、現行計画期間の終了が2017年度末（平成29年度末）となっているため、評価は低めに出ていると考えられます。

施策の達成度調査概要

調査の実施期間 2016年（平成28年）8月26日（金）～9月2日（金）

「つくばみらい市総合計画新基本計画」において位置づけられている施策を抽出し、各担当課において「施策の内容」の実施に対する評価と達成に対する評価を行いました。

調査は、各担当課で調査票に、2016年度（平成28年度）末見込みで実際の業務の中で遂行してきた「施策の内容」の実施状況等を記載し、その記載内容の「実施に対しての評価」とその施策の「達成に関する評価」を記入し提出する方法をとりました。

（補足）実施に対する評価と達成度に対する評価について

一般的には行政の行う事業は以下の流れで捉えられます。「実施に対する評価」は主に①と②の状況を、達成度に対する評価は主に③と④の状況を把握するものとして進捗状況調査を行いました。

①投入
（インプット）
人的資源・予算等

②執行課程
（プロセス）
事務事業の実施

③活動
（アウトプット）
行政活動の結果

④成果
（アウトカム）
市民が受ける効果

6 市民ワークショップから見た本市への期待

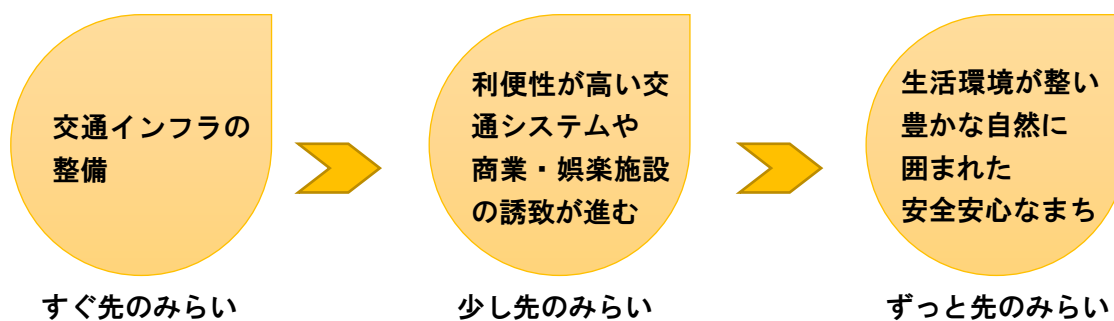
市民ワークショップで描き出された“みらい”シナリオを、3つの時間軸「すぐ先のみらい（短期的な展望）」、「少し先のみらい（中期的な展望）」、「ずっと先のみらい（長期的な展望）」ごとに整理しました。また、世代ごとの“みらい”シナリオを、市民の生活の舞台（都市基盤・生活環境・産業の分野）、市民の暮らし（教育・文化・スポーツ・保健・医療・福祉の分野）、市民の住む地域社会（行財政・コミュニティの分野）の3つの構想に分けて整理しました。

（1）市民の生活の舞台 —都市基盤・生活環境・産業の分野—

短期的な展望では、公共交通に関する整備が必要とされていることがわかります。子育て世代とシニア世代ではバスの利便性の向上、働く世代ではつくばエクスプレスの増発や道路の整備が挙がっています。

中期的な展望になると、公共交通では駅までのデマンドバスやイベント会場までのシャトルバスなど行きたい場所へ行ける交通手段へと発展しています。また、特にシニア世代で、安全な歩道の整備が挙がっています。子育て世代では歩道整備に加えてクリニックや夜間診療の整備が、働く世代ではショッピングモールなど商業・娯楽施設の充実が挙がっています。

長期的な展望では、歩道や病院の整備や豊かな自然の保全など、市内で様々な生活環境が整備され安全安心なまちとなることが描かれています。

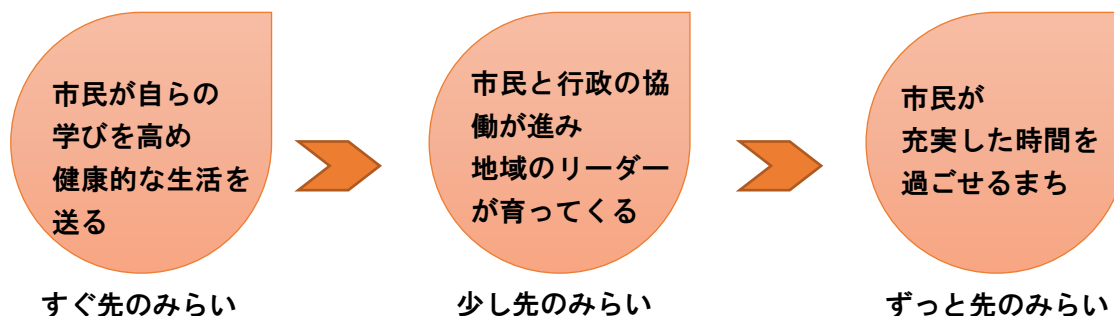


（2）市民の暮らし —教育・文化・スポーツ・保健・医療・福祉の分野—

短期的な展望では、働く世代は自らの学びを高める生涯学習の充実、シニア世代は健康についての関心が高くなっています。

中期的な展望では、働く世代は生涯学習を一步進めた、受講で貯まる講座マイレージの提案が出されています。子育て世代とシニア世代では、行政任せから市民が企画・運営するイベントといった自らが参画していくことへと発展しています。

長期的な展望では、シニア世代で健康の維持管理が挙げられています。

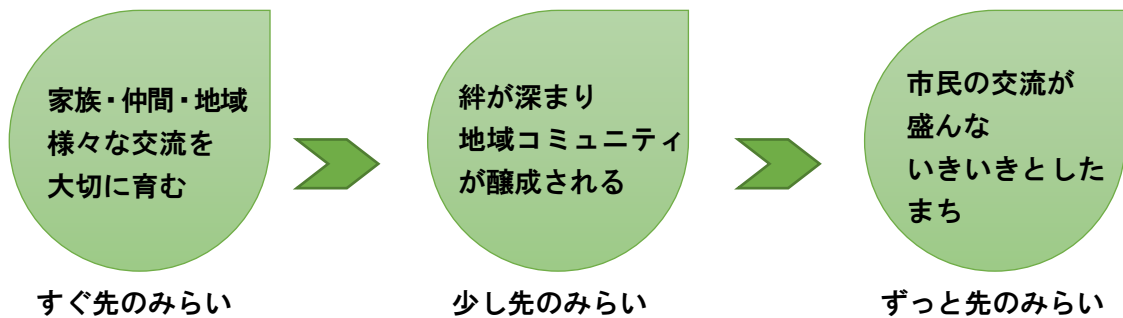


(3) 市民の住む地域社会 ー 行財政・コミュニティの分野ー

短期的な展望では、子育て世代は、家族や地域との絆、集うことができる場所やイベントなど人との交流を求めていることがわかります。シニア世代も家族や仲間との交流や活動を通して生きがいを持つことが大切であるということが挙げられています。

中期的な展望になると、地域コミュニティの醸成へと発展し、お年寄りと子どもの相互見守りや地域のまちづくりといった言葉も挙げられています。

長期的な展望では、さらに交流が盛んになり地域コミュニティが活性化する“みらい”が描かれています。

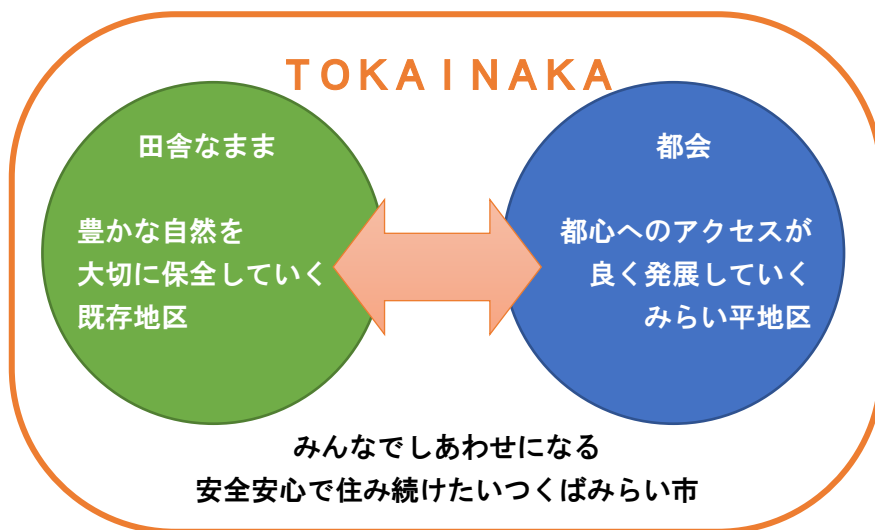


(4) 世代別“みらい”シナリオのテーマ

子育て世代では、安全安心で心豊かに暮らせる住みやすいまちを目指すことで、楽しく子育てができ、みんなでしあわせになるつくばみらい市がテーマとなっています。

働く世代では、市民が充実した時間が過ごせるよう、つくばみらい市を継続し発展させていくことがテーマとして挙げられています。田舎なまま(継続)で都会(発展)と融合(TOKA INAKA)したつくばみらい市を目指していくことがテーマとなっています。

シニア世代では、既存地区(伊奈地区・谷和原地区)とみらい平地区が連携し、お年寄りが元気で楽しく暮らせる、安全安心で住み続けたいまちを目指すことがテーマとなっています。



参考 市民ワークショップまとめ

●すぐ先のみらい - 短期的な展望●

	市民の生活の舞台 都市基盤・生活環境・産業 の分野	市民の暮らし 教育・文化・スポーツ・ 保健・医療・福祉の分野	市民の住む地域社会 行財政・コミュニティの分野
子育て世代	<ul style="list-style-type: none"> ・定期バス便の整備 ・交通インフラ整備 ・各施設へのアクセス改善 ・地域の資源の有効活用とPR ・小児科の病院の増加 ・豊かな自然を残そう ・公共施設の規約等の見直しで利活用を増加 		<ul style="list-style-type: none"> ・親子が集まる場所 ・小・中学生が友だちと遊ぶ場所 ・子どもが集まるイベント ・イベントやお祭りを通しての交流 ・魅力あるイベント企画とイベントの連動 ・地域や家族が見守り、はじめを許さない・させない環境づくり ・家族の絆、地域や世代の交流を大切にする ・家族内コミュニティの形成 ・気軽に助け合う近所づきあい
働く世代	<ul style="list-style-type: none"> ・快速停車や増便でつくばエクスプレスの充実 ・つくばエクスプレスの本数が増える ・増便や運行範囲拡大によるバスの利便性向上 ・交通便の維持 ・道路整備による交通環境の改善 ・駐車場や道路の整備 ・図書館の充実 ・施設の充実 ・身近な場所に公園・スポーツ施設を整備・充実 ・外灯整備や非常時の周知システムの充実 ・自然災害に対する防災意識の向上を図る ・自然を生かした環境整備 ・豊かな自然と農業の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習講座のPR ・定期的に通いたい生涯学習講座の開講 ・家族みんなでもっと地域のことを知る ・市民も行政も、もっとつくばみらい市のことを知る ・市内で安定した仕事ができる 	
シニア世代	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの利便性向上 ・高齢者の足代わりのコミュニティバスの拡充 ・広域的な交通手段と広域ネットワークの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な健康診断の受診と主治医を持つ ・健康維持や体力の増進と頭の体操 ・健康に留意して美味しく食事をいただく ・趣味や生きがいを持つ ・自然の中の散策や文化施設めぐり ・ボランティアバンクをつくり時間を有効活用する 	<ul style="list-style-type: none"> ・仲間との交流やサークル活動など生きがいを持つ ・イベントへ参加し、人と交流する ・家族とのコミュニケーションを大切にする ・相談窓口や自治会の整備 ・円滑な民と官の連携

●少し先のみらい — 中期的な展望●

	市民の生活の舞台 都市基盤・生活環境・産業 の分野	市民の暮らし 教育・文化・スポーツ・ 保健・医療・福祉の分野	市民の住む地域社会 行財政・コミュニティの分野
子育て世代	<ul style="list-style-type: none"> ・空き学校の再利用で親子や子どもたちが集まる場所を確保 ・必要な時に行きたい場所へ行ける交通の仕組みの構築 ・歩道整備などの交通安全対策の充実 ・働く場所の確保 ・ご当地コンシェルジュの設置と人材育成のための専門学校整備 ・クリニックや小児夜間診療の整備 ・イベント会場へのシャトルバス運行 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントを企画・運営する人材を増やす ・市民が参画し企画する協働によるイベント ・イベントなどの際に市民ボランティア募集 ・すぐに相談できる場所やサロンをつくる 	<ul style="list-style-type: none"> ・お年寄りと子どもの相互見守り ・地域コミュニティの形成 ・近所づきあいの形成による地域の子育て支援体制充実
働く世代	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前にショッピングモールを誘致 ・書店や娯楽施設の充実 ・病院の誘致 ・一流企業の誘致による若者Uターン環境整備 ・駅までのデマンドバスなど公共交通の充実 ・会社や企業の誘致による市内の職場の確保 ・ショッピングモールなど商業・娯楽施設の充実 ・スマートインターチェンジの設置 ・非常時の避難経路を道路へ標示する ・みらい平駅や小絹駅までの交通の整備 ・インフラの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講で貯まる講座マイレージの設立 ・家族や友人、自分のための充実した時間を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のつながりをつくる
シニア世代	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道の整備 ・便利な交通手段の整備 ・運動する場所の確保 ・地域の防犯のために空き家対策を進める ・安全な通学路や道路整備 ・みらい平地区に行政機能や集会所をつくる ・散歩のために安全な歩道の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のリーダーの育成 ・行政と協力しイベントを企画・立案する 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会参加により地域コミュニティの中で楽しく暮らす ・高年クラブや自治会に参加し地域のまちづくりを行う

●ずっと先のみらい – 長期的な展望●

	市民の生活の舞台 都市基盤・生活環境・産業 の分野	市民の暮らし 教育・文化・スポーツ・ 保健・医療・福祉の分野	市民の住む地域社会 行財政・コミュニティの分野
子育て世代	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道が整備され安全安心なまちになる ・商業施設や企業誘致により働く場所が確保される ・豊かな自然が保護されている ・学校跡地の再利用 ・自然を生かした公園整備 ・外灯が設置された安全な道路整備 		<ul style="list-style-type: none"> ・みんなが集まる場所やイベントへの参加によるコミュニケーション創出 ・家族・世代・地域の交流が盛んになる ・地区ごとのコミュニティの形成 ・地区のお祭りなどに参加する
働く世代	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の環境が整い、合併しないでつくばみらい市として発展する ・定住して働ける環境の整備 ・住環境はこのままで豊かな自然を残す ・交通の整備 ・安全の確保 ・企業の誘致 ・つくばエクスプレスのみらい平駅始発ができる ・都心への交通便、自然環境の良さを市のカラーにする ・ほどよく田舎なままを維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・つくばみらい市に住んで、仕事も遊びも充実した時間が過ごせる 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会組織ができ、地域コミュニティが活性化
シニア世代	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備の充実 ・病院の整備 ・コミュニティバスなど公共交通の整備・充実 ・総合病院、病院を集合させる ・商業・娯楽施設の充実 ・質の高い企業誘致で市の財政を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・元気に長生きするため健康に努める ・健康年齢の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族とのふれあいを大切にし、孤独にならない

●世代別“みらい”シナリオのテーマ●

子育て世代	つくばみらい市で 楽しい子育て ライフを送る幸せファミリー オンリーワンのまちは子どもがたくさん！ 安全安心で心豊かな暮らし みんなで作る 住みやすいアクセスしやすいまち つくばみらい市 地域や世代を超えて みんなできあわせを共有 するつくばみらい市
働く世代	つくばみらい市を 継続・発展 させ第2東京を目指そう すべての市民が 充実した時間 を過ごせるつくばみらい市 都会と田舎の融合－ TOKA INAKA を目指すつくばみらい市 ずっとこのまま、 ほどよく田舎なまま のつくばみらい市
シニア世代	お年寄りが 元気で楽しく 暮らせる笑顔が絶えないつくばみらい市 安全安心 で住みやすく、住み続けたいつくばみらい市 谷和原・伊奈・みらい平 が 連携 し、より良いつくばみらい市を目指す 次世代へつなげていきたい、生きがいを感じる一生 住み続けたい まち

7 市民グループヒアリングから見た本市への期待

本市について、若者から高齢者まで各世代が感じていることを、直接市民からお聞きするためにヒアリングを実施しました。市民グループヒアリングと個別インタビューで聴取したご意見を、本市の良い点（強み）と悪い点（弱み）に分け、グループごとに整理しました。

(1) 若者グループ

若者グループ（グループヒアリング） プロフィール 20歳前後の市内在住の市民 生まれてからずっと市内在住もしくは幼少期に転入。現在、市内自宅から大学（県内・都内）や職場へ通っている。	
良い点 <ul style="list-style-type: none"> つくばエクスプレスで東京方面へ出るのは便利 市外へ行けば何でも手に入る（つくば、守谷） 	悪い点 <ul style="list-style-type: none"> 電車で水戸方面へは出にくい 閉店した店が多い（駅前、谷和原地区） 高齢者は交通手段や病院で困っている
まとめ <ul style="list-style-type: none"> 若者は自分で車（バイク）を運転できるので、買い物や仲間と遊びに行くにも困ることはなく、病院へ頻繁に通院する持病もないのでクリニックがあれば十分で、不満はあまりない。つくばみらい市（地元）が好きで、通学に多少時間がかかってもひとり暮らしは考えていない。 しかし、今は不安や不満がなくても、将来、家族を持った時に、小学校の統廃合など家族の生活に不便が出てくるのではないかと懸念があり、つくばみらい市で暮らしていけるのか不安に思っている。 	

(2) 子育て世代

子育て世代（個別インタビュー） プロフィール みらい平周辺に在住の小さいお子さんをお持ちの母親 結婚や夫の転勤等で全国各地から転入してきた方々。	
良い点 <ul style="list-style-type: none"> 子育て環境、子育て支援が整っている 住みやすい 公園が多くて子育てに便利 	悪い点 <ul style="list-style-type: none"> 近くに頼れる知り合いがいない 駅前に市役所や郵便局があると良い 飲食店がもっとあると良い 市内に本屋がなくて不便 人通りが少なく怖いことがある 子どもが多いので、保育園に入れるか不安 同学年の子どもの人数が多いので近くの中学校に入れるか不安
まとめ <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代は他都市から転入してきた方が多く、以前住んでいた場所とつくばみらい市を比較しての意見となっていて改善点は多く挙がっている。 子育て支援については満足している。 つくばみらい市に住んだ年数が短く、知り合いが少ないためか不安に感じることも多い。 	

(3) 働く世代グループ

働く世代グループ（グループヒアリング） プロフィール 市内在住の働く世代の市民 就職を機に転出し再び戻ってきた方，つくばエクスプレス開業を機に転入してきた方。	
良い点	悪い点
<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然を生かす ・何も無いところ ・イベント（みらいフェスタ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミレスなど飲食店が少ない ・道路を整備しても「通過点」でしかない ・公園などの施設を貸してくれない ・10年先，20年先を考えた計画的なまちづくりが必要 ・みらい平地区だけを開発して，既存地区には何もしてくれない
まとめ	
<ul style="list-style-type: none"> ・Uターン，Iターンの方々に，つくばみらい市の変化や他市との比較による意見が出ている。 ・先を見据えた計画的なまちづくりを望んでいる。 	

(4) シニア世代グループ

シニア世代グループ（グループヒアリング） プロフィール 市内在住の高齢者市民（ボランティア団体に所属） 20年以上前に転入してきて，既存地区に居住している。	
良い点	悪い点
<ul style="list-style-type: none"> ・つくばエクスプレスができて便利になった 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存地区の高齢者は買い物難民になっている ・交通が不便，交通インフラの整備が必要 ・市の中心部が不便 ・新しい道路の交通状況を把握した計画的な信号機等の設置 ・既存地区から駅に行く道路の整備 ・みらい平地区では自治会がなくて困っている ・シルバー人材に登録しても仕事がない ・公園など人が集まるところに駐車場がない ・地区の集会所が活用されていない ・未来に残したい綱火などの後継者がいない
まとめ	
<ul style="list-style-type: none"> ・合併前の旧町村の時代に他都市（都内や近県）から転入して既存地区に20年以上在住している。転入してきた頃は常磐線の駅まで車で出て都内へ通勤していたが，つくばエクスプレスが開業し便利になったことを実感している世代。 ・特に働き盛りから高齢期へと，生活してきた期間が長いので，市の問題点が多く挙げられている。交通インフラの悪さや計画的なまちづくりがされていない点などが指摘された。 	

(5) 市の強み・弱み

前項で、すべてのグループから出た「良い点（強み）」と「悪い点（弱み）」の意見を、市民の生活の舞台（都市基盤・生活環境・産業の分野）、市民の暮らし（教育・文化・スポーツ・保健・医療・福祉の分野）、市民の住む地域社会（行財政・コミュニティの分野）の3つの視点で分けて整理しました。

市の強みとしては、つくばエクスプレスを利用することで都心や近隣商業地へのアクセスが良い一方で、豊かな自然を抱えたまちであり、転入が増加している子育て世代への支援も充実していることが挙げられます。

弱みとしては、高齢者が多い場所が鉄道駅から離れたところであり、交通手段を持たない人たちが暮らしの面で不自由していることが課題となっています。また、転入者が多い地域ではまだコミュニティの形成に至っていないこと、既存地域では高齢化が地域コミュニティの弱体化に影響を及ぼしていることが挙げられます。

	強み	弱み
市民の生活の舞台 （都市基盤・生活環境・産業の分野） ----- 土地利用／交流拠点・地域拠点／ 環境／公園・緑地／河川／農業／ 工業／商業／映像関連産業／道路 ／公共交通／上水道／下水道・農 業集落排水施設／生活環境／住環 境／循環型社会	<ul style="list-style-type: none"> つくばエクスプレスの利用による東京方面へのアクセスの良さ つくばや守谷といった近隣にある施設を利用できる つくばや守谷にはない豊かな自然を活用した事業展開ができる 	<ul style="list-style-type: none"> バスなど交通インフラが整っていないため、交通手段を持たない高齢者が増加している 車や電車での移動の単なる通過点のまちで、人に立ち寄りたと思わせる魅力に欠ける 商業が衰退し、まちに活気がない 公園など人が集まる施設に駐車場が不足している 人口の増加に対する公共サービスの配置のバランスが悪い
市民の暮らし （教育・保健・医療・生涯学習・ スポーツ・安全・福祉の分野） ----- 子育て支援／幼児教育／学校教育 ／青少年健全育成／健康づくり／ 医療／生涯学習／スポーツ・レク リエーション／消防・防災／危機 管理体制／防犯・交通安全／高齢 者福祉／障がい者福祉／地域福祉 ／社会保障	<ul style="list-style-type: none"> 転入してくる子育て世代の増加に対応して、子育てしやすい環境や子育て支援が整っている 子育て世代が参加しやすい交流事業を行っている 	<ul style="list-style-type: none"> 増加する子どもの数に対し、今後の保育や教育の充足に不安を感じる 人材が不足しており、地域文化の継承が困難となっている 活動する人材と活用の場のミスマッチからシルバー人材が有効活用されていない 自宅近くに商店がなく、交通手段を持たない買い物難民の高齢者が増加 高齢者は市外の病院への通院の足がない
市民の住む地域社会 （人権・コミュニティ・文化・観光 ・交流・情報・行財政の分野） ----- 人権／男女共同参画／地域コミュ ニティ／文化振興／観光／地域交 流・国際交流／市民活動／広報・ 広聴／情報公開／個人情報の保護 ／行財政運営／広域行政	<ul style="list-style-type: none"> 転入してきた住民が参加できる集客力があるイベントが行われている 	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティの弱体化が進行 転入者が多い地域にコミュニティが育っていない 老朽化などにより気軽に集まれる場所である地区の集会所が活用されていない 公園などの施設の貸出が厳格で、市民がイベントなどを企画できない

第3章 本市を取り巻く政策課題の整理

1 政策課題の整理の視点

各種データ等から把握された市の特性や様々な意識調査やワークショップから把握されたまちづくりへの思いなどを踏まえ、市を取り巻く政策課題を整理しました。

本市の将来を市民と共に考えた市民ワークショップで示された意見などを総括していくと、市民の暮らし（ライフ）に関わる分野（教育・福祉・医療など）への期待、市民の生活の舞台となる分野（都市基盤や生活環境・産業など）への期待、市民が関わる地域社会（コミュニティや行財政など）への期待が見られました。社会学などでは、我々が生きている場や環境を時間軸・空間軸・社会（人間）軸の中で総合的に捉える見方がありますが、それを踏まえると暮らし（ライフ）は時間の軸で、生活の舞台は空間の軸で、地域社会は社会の軸で見ることができます。

それらの視点になぞらえ、本市のまちづくりのプロセスから課題を見た「時間軸」、市民が暮らしを営む生活の場から課題を見た「空間軸」、市民の暮らしと深く関わりのある地域社会の視点から課題を見た「社会軸」という3つの視点で整理しました。

本市の諸条件の整理

位置・地勢・気候等の条件

本市に影響を与える様々な時代潮流

主要なデータから見た本市の状況

「つくばみらい市総合計画新基本計画」の達成状況

本市をめぐる社会・経済情勢
の変化や時代の潮流



各種データ等から把握される
市の特性

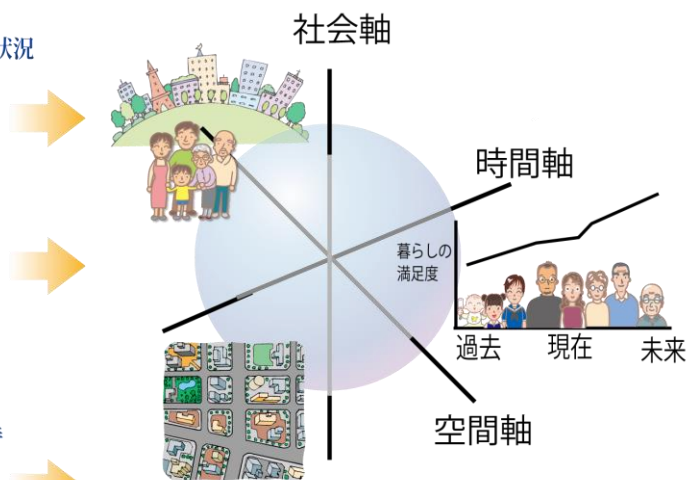


本市のまちづくりに対する意識の変化

市民ワークショップから見た本市への期待

市民グループヒアリングから見た本市への期待

意識調査やワークショップから
把握されるまちづくりへの思い



《時間軸》

過去・現在・未来に至るまちづくりのプロセスの中から本市の課題を見ていく視点です。

《空間軸》

市民の暮らしの場における生活空間の面から、本市の課題を見る視点です。

《社会軸》

地域社会をはじめとした暮らしを支える社会の仕組みの面から、本市の課題を見る視点です。

2 3つの視点による政策課題

(1) 時間軸の視点から見た課題

過去・現在・未来にわたる時間軸の中で市民意識も変化している。市民のライフスタイルを下支えする福祉や医療の分野・学校教育の分野・生涯学習などの分野などは、地域の実情に応じた多様できめ細かな行政サービスの基盤を充実させていきながら、ソフト・ハードの各種施策・事業について持続可能なまちづくりの視点から適正化していく必要がある。

本市の諸条件の整理から

都心との距離も比較的近く自然豊かでゆったりと静かな環境が魅力となって、基盤の整った南部の住宅地などをはじめ、本市は現在も人口増加が進んでいます。全国的に少子化が進む中、新しくできた市街地に若い世代の方が多く転入し、出生数も増加している状況です。

ここ10年でみらい平地区には1万人以上の方が転入し、現在は、市の人口のうち約1/4がみらい平地区の住民となっていますが、今後はさらにその割合が増していくことが予想されます。市民一人ひとりの生命と財産を守り心穏やかに暮らせるよう努力し続けていくことが基本的な行政の役割ですが、過去・現在・未来にわたる時間軸の中で、新たな転入住民の増加に伴いマジョリティの意識も変化し、市民の求める行政サービスのニーズもさらに多様化していくことが想定されます。

時間軸から見た課題～今後の展開

50年・100年続く持続可能なまちづくりの実現に向けて、市民一人ひとりのライフ（暮らし）を大切にされた施策の充実が大切です。様々な変化に的確に対応していきながら、まちづくりの施策をソフト・ハード両面で適正化していくことが重要となります。

特に、子育て支援や高齢者福祉・障がい者福祉・医療・健康など安心な暮らしに向けた社会インフラとしてニーズが高い福祉や医療の分野、一人ひとりの子どもに対してきめ細やかな対応が求められる学校教育の分野、市民ニーズに即したメニューが求められる生涯学習などの分野など市民のライフスタイルを下支えする役割を持つ政策や施策については、行政サービスの適正さに配慮しながら、変容していく市民ニーズを意識した展開が求められます。

市民の暮らし（教育・保健・医療・生涯学習・スポーツ・安全・福祉の分野）

子育て支援／幼児教育／学校教育／青少年健全育成／健康づくり／医療／生涯学習／スポーツ・レクリエーション
／消防・防災／危機管理体制／防犯・交通安全／高齢者福祉／障がい者福祉／地域福祉／社会保障



- ・ 地域の実情に応じた多様できめ細かな行政サービスの基盤の充実
- ・ ソフト・ハードの各種施策・事業は持続可能なまちづくりの視点からの適正化を図る

(2) 空間軸の視点から見た課題

自然に囲まれたゆとりある田園生活を求める首都圏からのニーズは一定程度存在している。ハード中心の「モノ」の充実から「コト」を充実していく“まちづくり”へと転換し、利便性の高い都市部と豊かな自然に囲まれた農村部の両方の魅力を生かした“まち”を創っていくことが本市のさらなる優位性を高めることにつながる。

本市の諸条件の整理から

東京都や千葉県など市外居住者へのアンケートを見ると、自然に囲まれたゆとりある田園生活を求めるニーズは一定程度存在しており、東京へ1時間に満たない通勤時間で通える立地条件を有しながら、豊かな自然環境と共生したライフスタイルが実現できる点は、本市の優位性となっています。

一方、市民の意向はアンケートなどから結果を見てみると、人口減少や高齢化などに伴い地域に活力が低下しつつある地域と基盤の整った市街地では、居住地区によって市民の意識は大きくかい離しています。これは、つくばエクスプレスの開業に伴う新たなまち開きをきっかけに、市の急成長を促すためハード中心の「モノ」の充実に力を注いできたことが、都市部の市民と農村部の市民との意識に大きなかい離を生んでしまった一つの要因であると推察されます。さらに、都市機能が充実して快適な暮らしが魅力のみらい平市街地や小絹市街地などの都市部と、低地部や丘陵部に広がる農地や畑地、市内を流れる河川など豊かな自然に囲まれた環境が魅力となっている農村部とでは、“まちづくり”が分断しており、お互いの魅力を引き出す“まちづくり”が十分に機能していないことも要因として考えられます。

空間軸から見た課題～今後の展開

社会経済情勢が厳しい中、長い時間と大きなコストを要するハード整備については、慎重にならざるを得ません。今後は、これまで充実を図ってきた社会資本ストックを活用しながら、地域の暮らしに適した市民目線に立った「生活の質」や「環境の質」を高めていくことが重要です。「便利な施設がある」というハード自体の「モノ」を充実していく“まちづくり”から、「便利で暮らしやすくなった」という情緒「コト」を充実していく“まちづくり”への転換が求められているといえます。

このようなことに配慮しながら、本市においては基盤の整った市街地と豊かな自然環境が共存し補完し合う“まちづくり”を進めながら、市民の生活の舞台として充足度を図っていくことが重要です。例えば、みらい平等など大規模な市街地整備によって人口が増加する地域では、さらなる利便性を高めつつ、市の顔として整備充実を図っていくとともに、周辺の農村地帯との親和性を高めながら、景観や環境に配慮したまちづくりなど、これからの時代に求められる市街地として質を高め、首都圏からの新たな居住ニーズを吸収していくことが必要です。一方、農地や集落が点在する昔ながらの自然と一体となった暮らしが営まれてきた地域においては、市街地部の利便性を享受できるまちづくりを進めていくことが必要です。

市民の生活の舞台（都市基盤・生活環境・産業の分野）

土地利用／交流拠点・地域拠点／環境／公園・緑地／河川／農業／工業／商業／映像関連産業／道路／公共交通／上水道／下水道・農業集落排水施設／生活環境／住環境／循環型社会

- ・ハード中心の「モノ」の充実から「コト」を充実していく“まちづくり”へ転換
- ・利便性の高い都市部と豊かな自然に囲まれた農村部の両方の魅力を生かした“まち”を創る

(3) 社会軸の視点から見た課題

「成長社会」から「成熟社会」へと転換する中、市民ニーズは「量的な満足」から「質的な満足」へと変化している。行政の経営資源には限界があることから、これまでの行政主導型から、市民と行政が共に考え、決定、行動し、支え合う、協働型へと転換し、行政の在り方や地域社会の在り方などについて見直しを図っていく必要がある。

本市の諸条件の整理から

人々の価値観は量よりも質の豊かさを、物の豊かさよりも心の豊かさを重視する方向へと変化してきており、社会は「成長社会」から「成熟社会」へと転換してきています。市民アンケート結果などを見ても、地域の課題や市民ニーズの多様化により、求めるものは「画一的なサービス」から「きめの細かいサービス」へ、「量的な満足」から「質的な満足」へと変化する様子がうかがえます。

社会軸から見た課題～今後の展開

このように社会が成熟化するにつれて、市民ニーズは高度化・多様化してきていますが、行政がニーズにきめ細かく対応することは、行政の経営資源（人材・財源・時間等）の状況から見ても限界があり、構造的な変革が求められています。このことから、これまでの行政主導型から、市民と行政が共に考え、決定、行動し、支え合う、協働型へと転換し、行政の在り方や地域社会の在り方などについて見直しを図りながら、教育や福祉・健康・産業・都市計画など様々な分野にわたって、市民・事業者・行政が連携して取り組む仕組みを整えていく必要があります。

そのため、行政は、総合的・効率的・個性的な行政を展開するにふさわしい行政体制の整備・確立を図るため、一層の行財政改革に取り組むとともに、政策形成能力の高い機能的でコンパクトな行政経営に努めていく必要があります。

一方、まちづくりの担い手として市民・各種団体・事業者は、主体的にまちづくりに取り組めるよう、共通理解と相互連携を深められる環境づくりに努めながら、それぞれの英知と行動力を発揮できる協働の仕組みづくりを進めていく必要があります。特に、本市では、みらい平地区などに新たに転入してきた住民と長く本市に定着している在来住民とのコミュニケーションの難しさなどが指摘されており、転入住民と在来住民の相互理解の下に新たなコミュニティの姿を共に構築するなど、市一丸となって地域コミュニティの再生を図る必要があります。さらに、自治会等の地縁的な活動組織やNPOなど個別に市民活動を行っているテーマ型活動組織など多様な市民同士のヨコの連携を図り、総合力としての「地域の力」を高めながら、多様な主体が連携・協力し合う協働関係をさらに深めていくことも重要となってきます。

市民の住む地域社会（人権・コミュニティ・文化・観光・交流・情報・行財政の分野）

人権／共生社会／男女共同参画／地域コミュニティ／文化振興／観光／地域交流・国際交流／市民活動／広報・広聴／情報公開／個人情報の保護／行財政運営／広域行政



- ・行政主導型から協働型への転換
- ・行政の在り方や地域社会の在り方などについて見直す